

# 実 施 状 況 報 告

# 1 未来を切り拓くたくましい子どもたちの育成

1人1台端末を効果的に活用した学習やC B Tシステムの利用拡大など、I C T教育の更なる充実を図るとともに、プログラミングスキルの向上など、デジタル社会に適応できる人材の育成を進めるほか、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、家庭との連携による学習習慣の確立などにより、子どもたちの確かな学力の定着と向上に努めます。

また、S T E A M教育等の教科横断的な学習の充実や、英語力の着実な育成とグローバルな視野を養う教育、様々な体験活動や郷土愛を養う教育を推進するとともに、自他の生命を大切にすることや規範意識などを養う道徳教育をはじめ、情報教育や環境教育、消費者教育、主権者教育等の充実を図るほか、読書習慣や食習慣、運動習慣などの望ましい生活習慣の確立や、部活動の地域連携の推進と運動機会の確保、コロナ禍で制約を受けていた学校行事等の充実などを通して、子どもたちの豊かな人間性や健康・体力など、社会で生きる力を育みます。

さらに、職場体験学習の拡充や地域課題解決学習の実施等による産業教育・キャリア教育の充実を図り、地域で働き、地域で生活することの魅力についての理解を深めるとともに、地域を担う専門的職業人の育成などに努めます。

## (1) 児童生徒の学力の定着・向上

### 【えひめ版学力向上推進事業】（義務教育課）

〔予算額 49,391千円、決算額 48,684千円(その他)、不用額 707千円〕

#### ◇事業の実施状況

○えひめI C T学習支援システム（E I L S : エイリス）

- ・ 県独自の出題・採点方式を実現し、個に応じた多様な問題が配信できるよう、システムに追加された新機能（「誤答再チャレンジ機能」「ヒント機能」「タイムトライアル機能」「満点者ランキング表示機能」「アダプティブ機能」）を使ったテストを実施した。
- ・ 日々の小テストや定期テスト等の問題作成時に使用可能な画像集をE I L Sに搭載し、利活用促進を図った。
- ・ 県教委作成「I C T教育推進ガイドライン」で示しているI C T入力・操作スキルの習得を図ることを目的に、システムと連動したタイピング検定アプリを活用し、小3～中3を対象にタイピングコンテストを実施した。

	1分間当たりの平均入力文字数	
	学年別	校種別
小 3	36.1字	70.7字
小 4	66.0字	
小 5	85.4字	
小 6	95.1字	84.0字
中 1	88.8字	
中 2	84.2字	
中 3	78.9字	

○課題克服システム

- ・ えひめI C T学習支援システムを活用した県独自の学力調査を実施した。

調査名	対象学年	受験者	実施回数
県学力診断調査	小5・中2	全員	1回
チャレンジテスト	小3・小4、小6・中1	全員	1回
10分間集中テスト	小3～中3	全員	各教科2回

- ・ 県学力診断調査WG会議を年間3回開催し、県独自の学力調査問題を作成した。
- ・ 各小中学校に1人、学力向上推進主任を置き、組織的・計画的な取組を推進するため、学力向上推進主任研修会を年間3回開催した。

- ・生徒の資格取得と英語力向上への意欲を喚起するため、民間英会話講師による、中学生を対象とした英検 3 級取得に向けた英語力向上講座をオンラインで開催した。
- ・行政関係者が「第 4 期愛媛県学力向上推進 3 年計画」の進捗状況を協議するための学力向上検証会議をオンラインで開催した。

#### ◇事業の成果

本県の学びの課題克服を目指し、県独自に開発した C B T システムの更なる利活用や授業改善の推進を図るとともに、C B T システムと連動したアプリの運用や各種研修等を実施するなど、学校教育の質の保証・向上に努めた。

### 【高等学校 ICT 活用授業改善推進事業】（高校教育課）

〔予算額 17,207 千円、決算額 16,715 千円（国費）、不用額 491 千円〕

#### ◇事業の実施状況

- 授業改善に先進的に取り組む推進校 10 校が、公開授業、講演会、県外の先進校視察等を実施
- 県立高等学校、県立中等教育学校（全日制課程）に対するデジタル教材の購入支援
- ICT 教育推進委員会を設置し、小・中・高校・特別支援学校での ICT 教育の実施状況や課題等の共有及び検討
- 県において、インターネットでの使用教材等に係る著作権料（授業目的公衆送信補償金）を負担

#### ◇事業の成果

- ターゲットティーチャー（各推進校において授業改善推進の中心となる教師）を中心に、学校を挙げて授業改善に取り組む雰囲気が醸成できた。また、校内研修の充実を図り、総合教育センターと連携して、EILS の作問実習を行い、教員の ICT 活用スキルを向上させることができた。
- 公開授業において、教科等横断型授業を公開するとともに、授業者が、積極的に ICT 機器を活用した授業を実施した。ターゲットティーチャーだけではなく、全教員の ICT 活用に対する興味・関心を高めることができた。
- 教員のスキルアップを目的に、データサイエンスの基礎知識や教育現場での取組に関する講演会を開催した。講演会を通して新たな知見を得ることができ、受講後は、各教科において生徒の能動的な学習を実現する授業展開を実践している。

### 【えひめ高等学校プログラミング教育推進事業】（高校教育課）

〔予算額 3,876 千円、決算額 3,516 千円（県費）、不用額 360 千円〕

#### ◇事業の実施状況

- えひめプログラミングサマースクール
  - 1 実施日 令和 5 年 8 月 8 日（火）・9 日（水）
  - 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の生徒 36 名
  - 3 講師 愛媛大学教育学部 准教授 河村 泰之 氏
  - 4 内容 アプリの制作、発表、講師からの指導助言
- えひめ高校生プログラミングコンテスト
  - 1 応募数 県立高等学校・県立中等教育学校 9 校から 17 チームが応募
  - 2 実施日 一次審査 令和 6 年 12 月中旬から下旬 作品審査  
本 選 令和 6 年 2 月 4 日（日） プレゼンテーション審査（選出 6 チーム）
  - 3 審査員 株式会社エイチピーソフトスタジオ 代表取締役 影浦 義丈 氏  
株式会社システナ 松山イノベーションラボ長 児玉 寛将 氏  
サイボウズ株式会社 カスタマー本部ローカルブランディング部 部長 久保 正明 氏  
株式会社テックアイエス 取締役社長 植松 洋平 氏  
愛媛県教育委員会事務局 指導部高校教育課長 川本 昌宏 氏
  - 4 本選内容 プレゼンテーション、質疑応答、表彰・審査講評
  - 5 結果 愛媛県知事賞（グランプリ） 松山東高等学校（作品名：組み分け坊や）  
愛媛県教育委員会教育長賞（準グランプリ） 宇和島高等学校（作品名：ジブリキャラ診断）  
優秀賞（審査員特別賞） 吉田高等学校（作品名：踊る しやべる アルコールディスペンサー）

○教科「情報」担当教員指導力向上セミナー

- 1 実施日 令和5年9月14日(木)・15日(金)
- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の教員56名
- 3 講師 愛媛大学教育学部 准教授 河村 泰之 氏  
ライフイズテック株式会社 松井 晋平 氏 築比地 健太 氏
- 4 内容 課題を解決する学習から考えるプログラミング・データサイエンスの指導法  
共通テストに向けたプログラミング・データサイエンスの教科指導法

**◇事業の成果**

○えひめプログラミングサマースクール

参加した生徒の感想からは、「自分で作りたいものを作って発表する機会があり、その中でいろいろなことを知ることができた。貴重な経験になった。」「将来的に情報系でエンジニアを目指したいと考えており、大学ではプログラミングを勉強したいので、今回のサマースクールは非常に参考になった。」など、アプリの制作を通して、プログラミングへの興味・関心が高まった様子が伺えた。

○えひめ高校生プログラミングコンテスト

工業科、商業科のような専門学科だけではなく、普通科からも比較的多くのチームから応募があった。本選に参加した生徒は、実際に地元IT企業関係者からの審査講評を受け、コンテストの参加を通して、プログラミングスキルを高めるなど、デジタル人材に資する能力の向上を図ることができた。

○教科「情報」担当教員指導力向上セミナー

参加した教員の感想からは、「共通テストのサンプル問題等に注目しながら、本質について考えることが、教科指導につながると感じた。大変貴重な学びとなった。」「プログラミングの授業をする際に、日常の中にある小さな課題に目を向けるという視点に気づくことができた。」など、セミナーの参加を通して、今後の大学共通テストを見据えた指導の方針を理解することができた様子が伺えた。

**【35人以下学級や小学校高学年の教科担任制など少人数教育の実施】（義務教育課）**

**◇事業の実施状況**

小学校1年生から4年生では全学級、1学年100人を超える小学校5・6年生及び1学年200人を超える中学校各学年で35人以下学級編制を実施し、よりきめ細かな指導を進めた。また、小学校高学年における教科担任制についても、専門性の高い教科指導を行うため、指導方法工夫改善のための加配教員を、専科指導を主とした配置になるよう努め、英語や理科、音楽を中心に専科指導を実施している。

**◇事業の成果**

35人以下学級を編制することなどにより、一人ひとりの児童生徒のつまずき等を捉えやすくなり、きめ細かな対応をすることができた。

**（2）未来へ羽ばたく人材の育成**

**【えひめ版STEAM教育研究開発事業】（高校教育課）**

[予算額9,856千円、決算額7,454千円(国費139千円、県費7,315千円)、不用額2,402千円]

**◇事業の実施状況**

文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びの中で、実社会での問題を発見し解決する資質・能力を育成するSTEAM教育に、データサイエンスやプログラミングに関する教育を加えた「えひめ版STEAM教育」の研究開発に取り組んだ。

1 実践校

三島高校(普通科・商業科)、松山南高校(普通科・理数科)、八幡浜高校(普通科・商業科)

2 事業の概要

○教科等横断型授業及びデータサイエンス等を取り入れた課題研究のメソッドの確立

- ・産学官と連携した教科等横断型授業及び課題研究の実施
- ・県内外の大学の研究室や企業への見学等を行うフィールドワークの実施

○STEAM教育の充実に向けた環境整備

- ・校内の成果発表会や全国レベルでのコンテスト等におけるポスターセッションなどにより報告・発表するための環境整備として、大判プリンタの導入

○教職員の指導力向上

- ・年3回、教科等横断的な学びに主眼を置いた公開授業の実施
- ・年2回、県内外の大学教授や先進校の指導者等の招聘による校内研修会の実施

○「えひめ版STEAM教育」の成果発表及び普及

- ・年2回の発表会（中間発表会、成果発表会）や、えひめスーパーハイスクールコンソーシアム等での成果発表

○STEAM教育支援員の配置

- ・プログラミング教材を用いた講座における生徒への支援の充実

**◇事業の成果**

○事業全体の成果

2年間の教科等横断型授業や課題研究の実施により、コンテストや発表会等へ参加意欲が高まり、入賞件数も増えるとともに、多面的に考える力の育成を目指した「えひめ版STEAM教育」が確立された。また、STEAM教育に関する講演会等のコーディネート、課題研究におけるメンター、プログラミング教材の整備や活用補助などの場面において、支援員と連携を図ることができ、配置が有効であった。

○実践校の成果

（三島高校）

環境やマーケティングなど身近な題材を扱うことで実社会での課題を意識させるとともに、複数教科が同じ題材に焦点を合わせ、指導と評価が一体となった教科等横断型授業のカリキュラム開発を行った。また「総合的な探究の時間」及び「課題研究」では、県内外の高校・大学・民間企業等とのつながりを基に、フィールドワークを充実させることで、自ら学ぶ意欲が向上した。

（松山南高校）

今年度新たに設置した学校設定科目「STEAM探究」では、教科の枠を超えて教員が連携し、各分野を横断しながら探究のサイクルを繰り返し経験させるなど、年間を通した指導計画を作成し、教科等横断型のカリキュラム開発を行った。また、県内外の大学及び民間企業と連携し、小・中学生を対象としたSTEAM講座を実施するなど、積極的にSTEAM教育の普及に努めた。

（八幡浜高校）

生徒のSTEAM教育への関心を高めるために、「STEAM教育の視点から地域にあふれる課題を探す」ことをテーマに、地域を題材とした教科等横断型授業に取り組んだ。また、「総合的な探究の時間」では、大学教授等の専門家、STEAM支援員など、外部人材を積極的に活用することで、探究的な学びや教科等横断的な学びを意識した活動を充実させることができた。

**【新時代対応高等学校改革推進事業】（高校教育課）**

〔予算額 5,600 千円、決算額 5,554 千円（国費）、不用額 46 千円〕

**◇事業の実施状況**

高等学校の特色化・魅力化や、教科等横断的な学習の推進を通じて、高校生の資質や能力の育成が求められる中、普通科改革の一環として文部科学省から事業採択を受けた指定校において、令和4年度から3年間、先進的な教育の取組となる各教科での「地域とつながる授業」と、地域連携を軸とした新たな「教科等横断型授業」の実施を二つの大きな柱として推進しており、独自のSTEAM教育を実践している。

今年度は特に、令和6年度に設置する社会共創科のカリキュラムの検討とコーディネーターの配置による事業推進体制の強化等に取り組んだ。

1 事業指定校

三崎高校

2 社会共創科のカリキュラムの検討内容

校内の教育課程検討会を8回実施し、各コースにおけるカリキュラムや学校設定科目の見直しを中心に協議した。

(1) コース編成

地域探究：地域に根差した探究を核として各教科で探究的な活動を主とした学習活動を行うコース

人文探究：地域探究活動や探究的な活動を基に主として人文社会科学分野の学習を行うコース

科学探究：地域探究活動や探究的な活動を基に主として科学分野の学習を行うコース

(2) カリキュラム及び学校設定科目の見直し

「地域文化と国語」「トライブ・ラーニング」「せんたんコミュニケーション学」などの新たな学校設定科目を設置するとともに、2・3年次に「トライブ・ラーニング」と「せんたんコミュニケーション学」を選択科目として配置することによって、生徒の多様な興味・関心に対応した個別最適な学びを提供することができるカリキュラムを編成した。

3 コーディネーターの配置

令和4年8月1日から雇用し、同校の職員室に常駐している。地域等の連携における情報共有、連絡・調整等に加え、社会共創科に設置する学校設定科目の内容の検討や、同校が主催した高校生フォーラム「今を創る、未来を変えるトライブ」の企画、外部への広報など、多岐にわたって活動した。

**◇事業の成果**

- 3年間の地域探究活動による地域を担う人材としての資質・能力の向上度を、ルーブリック評価で検証したところ、70%の生徒の資質・能力が向上していることから、本事業を通して、地域を担う人材の育成に寄与していると判断できる。
- 大学等進学者22名のうち、約14%の3名が地域創生関係の大学・学部等へ進学し、就職内定者数10名のうち、40%の4名が出身地で就職した。事業の進展とともに更に増加するものと考えている。
- 令和6年度高校入試の志願倍率が0.9倍を超えるなど、前年に引き続き、多くの志願者が集まった。(県の平均志願倍率は0.87倍)。

**【えひめ高校生次世代人材育成事業】(高校教育課)**

[予算額1,824千円、決算額1,657千円(県費)、不用額167千円]

**◇事業の実施状況**

将来を担う若者が参加する「日本の次世代リーダー養成塾」に、県内の高等学校及び中等教育学校に在学する生徒を入塾させ、国内及び国外から参加する高い志を持った生徒との交流を通して、世界的な視野で発想、思考、行動できる次世代を担う人材の育成を図るとともに、事前・事後研修会や報告会等を通して今後の愛媛や日本を支える、高い志を持ったリーダーが愛媛から輩出されることを目的として実施した。

1 事前研修会

令和5年7月20日(木)松山市民会館第3会議室 「日本の次世代リーダー養成塾」参加者11名対象

2 日本の次世代リーダー養成塾

合宿開催 7月26日～8月8日 計14日間

3 事後研修会

令和5年8月21日(月)オンライン開催

「日本の次世代リーダー養成塾」成果普及研修会参加者43名参加

4 えひめスーパーハイスクールコンソーシアム

東予 令和6年1月23日(火)西条市総合文化会館

「日本の次世代リーダー養成塾」参加者3名、県内各高校生徒 約1350名 参加

中予 令和6年1月26日(金)松山市総合コミュニティセンター

「日本の次世代リーダー養成塾」参加者5名、県内各高校生徒 約1280名 参加

南予 令和6年1月25日(木)宇和島市立南予文化会館

「日本の次世代リーダー養成塾」参加者3名、県内各高校生徒 約1110名 参加

**◇事業の成果**

- 参加者は、「次世代リーダー養成塾参加者のリーダー力が高く、内容の濃い話し合いをすることができ、これからの学校生活に生かせることが多く、とても勉強になった。」「リーダー塾に参加したことで、今の自分には、多角的に物事を見る視点が足りないことを感じた。」「リーダー塾に参加して得た経験について、事後研修会に参加する意識の高い生徒に共有することは非常に重要だと感じました。」等の感想を述べており、参加者にとって、リーダー塾での経験が、将来に向けて大きな目標を得ることにつながったことが感じられた。
- えひめスーパーハイスクールコンソーシアムにおいては、「話し合いの難しさや初対面の人と会話をするということの大切さが学べた。リーダー塾の参加者からの様々なエピソードを聞いて、とても充実した時間を過ごすことができた。」と参加者が感想を述べるなど、塾参加生徒による県内高校生への成果普

及が効果的に実施できたことが感じられた。

### **【高校生グローバルチャレンジ推進事業】（高校教育課）**

〔予算額 6,276 千円、決算額 3,720 千円（国費）、不用額 2,556 千円〕

#### **◇事業の実施状況**

- 1 高校生海外留学補助支援金の支給（留学補助支援金交付人数 62 名）  
松山東（オーストラリア 20 名 R5. 7.30 -8.11）  
宇和島南（オーストラリア 7 名 R5. 7.30- 8.11）  
済美（オーストラリア 19 名 R5.10.11-10.24）  
新田青雲（オーストラリア 16 名 R5.10.13-10.26）
- 2 第 28 回海外高校生による日本語スピーチコンテスト  
新型コロナウイルス感染症の影響により、ビデオ審査となった。

#### **◇事業の成果**

スピーチコンテストはビデオ審査となったが、短期の海外派遣プログラムに参加する県内の高校に在籍する生徒を対象に、留学補助金を交付し、高校生の海外留学を促進することにより、生徒にコミュニケーション能力や国際的視野を身に付けさせることができた。

### **【えひめ高等学校プログラミング教育推進事業】（高校教育課）【再掲：P73～74 参照】**

## **（3）英語力の向上**

### **【小学校に英語専科教員を配置】（義務教育課）**

#### **◇事業の実施状況**

小学校英語教育の早期化や教科化に伴い、質の高い英語教育を行うために、一定の英語力を有する専科指導教員を配置し、小学校における英語教育の充実を図る。

#### **◇事業の成果**

県内 24 校に配置し、児童の英語力向上を図るとともに、授業に不安を抱える教員に対し授業を公開するなど、積極的に指導方法等を発信した。

### **【英語授業力強化推進事業】（義務教育課）**

〔予算額 2,111 千円、決算額 0 千円（国費）、不用額 2,111 千円〕

#### **◇事業の実施状況**

国事業の不採択により、計画していた小中学校英語教員への研修を実施することはできなかったものの、オンラインで文部科学省が実施する「先導的なオンライン研修実証事業」を活用することで、児童生徒の英語力の底上げや、特にグローバルに活躍することを目指す生徒の英語力の更なる向上に資する教師の指導力・英語力向上の機会の確保に努めた。

### **【えひめ版学力向上推進事業】（義務教育課）【再掲：P72～73 参照】**

### **【外国語指導助手招致事業】（高校教育課）**

〔予算額 157,301 千円、決算額 142,472 千円（県費 141,983 千円、その他 489 千円）、不用額 14,829 千円〕

#### **◇事業の実施状況**

外国青年を招致し、助手として高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を促進する事業である。令和 5 年度は、高等学校等に 34 名の外国語指導助手を配置した。

#### **◇事業の成果**

- 英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加した。
- 生徒の学習意欲の向上を図るとともに、主体的、自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養うことができた。

## 【英語ディベート・コンテスト開催事業】（高校教育課）

〔予算額 1,056 千円、決算額 926 千円（県費）、不用額 130 千円〕

### ◇事業の実施状況

#### 1 英語ディベート指導研究委員会

英語ディベート指導研究委員に任命された 25 名の教員が、ワークショップへの参加（計 3 回）、自校研修の実施、研究報告書の作成を通して、英語によるディベート活動の指導法等について実践的な研究を行った。

##### (1) ワークショップ

区分	研修内容	実施日
第 1 回	・オリエンテーション ・研究協議（事前課題について） ・大学教授等による講義 など	6 月 29 日（木）
第 2 回	・研究協議（自校研修・研究報告について） ・講義・演習 など	8 月 31 日（木）
第 3 回	・ジャッジ講習会 ・模擬試合による演習 など	9 月 29 日（金）

##### (2) 自校研修

指導研究委員が自校において、研究授業及び授業研究会を実施する。

##### (3) 研究報告書の提出（2 月）

#### 2 英語ディベート・コンテスト

「日本政府は、代理出産を合法化すべきである。是か非か。」という論題で、19 チーム（4 人一組）により英語によるディベート大会を行った。優勝チームは、12 月に行われた全国高校生英語ディベート大会へ出場した。

- ・実施日：11 月 1 日（水）
- ・出場チーム数：19 チーム
- ・優勝チーム名：松山西中等教育学校 A

### ◇事業の成果

○英語ディベート指導研究委員会では、生徒の総合的なコミュニケーション能力の育成や英語による言語活動を活性化するための指導方法など、様々な教授法について研究し、本県生徒の英語ディベート力の向上を図ることができた。

○英語ディベート・コンテストを通して、英語によるコミュニケーション能力を向上させ、論理的思考力や批判的思考力を養い、英語を学ぶ意欲を更に高めることができた。

## 【高校生英語発信力育成事業】（高校教育課）

〔予算額 5,951 千円、決算額 5,056 千円（県費）、不用額 895 千円〕

### ◇事業の実施状況

#### 1 英語授業ブラッシュアップ研修

各校の代表英語担当教員を対象に、英語教育に係る有識者等による講義を実施するとともに、学習指導要領の趣旨の実現や喫緊の課題の解決に向けた研究協議等を実施することにより、英語授業の改善や英語担当教員の指導力向上を図った。

- ・実施日：9 月 27 日（水）
- ・講師：愛媛大学 教育学部 立松 大祐 教授

#### 2 オンライン語学留学

県内高校生のうち希望者を対象に、海外の大学又は語学学校が実施するオンライン語学留学プログラムを受講させ、英語による高度な発信力及び論理的な思考力や表現力の育成を図った。

- ・実施日：8 月 14 日（月）から 8 月 18 日（金）
- ・語学留学プログラム提供者：オックスフォード・インターナショナル・スタディーセンター

#### 3 外国人講師等による英語力向上講座

県内在住の外国人等を講師に招き、授業、放課後、学校行事等を活用して、生徒の総合的英語力の向上、英語外部検定試験受験対策、異文化理解促進等に関する活動を実施した。

- ・実施日：令和 5 年 5 月から令和 6 年 2 月において、各校の希望日に実施

#### ◇事業の成果

- 1 「五つの領域別の言語活動及び複数の領域を結び付けた統合的な言語活動を通して指導する」際のICTの活用法について研究協議を行い、活発な意見交換をすることができた。
- 2 4技能に関する英語レッスン・ディスカッション・ディベート・異文化理解セッション等を実施し、英語の技能を高めることができた。また、現役大学生との交流プログラムも体験し、相互理解を深めることができた。
- 3 愛媛大学に留学している外国人講師をはじめ、様々な講師が講義を行い、ディベートを含む英語での活動を意欲的に展開することができた。

### (4) 理数教育の充実

#### 【スーパーサイエンスハイスクール事業を活用した研究開発】（高校教育課）

〔予算額 21,000 千円、決算額 21,000 千円（国費）〕

#### ◇事業の実施状況

文部科学省から指定を受けた高等学校等において、先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、生徒の科学的能力及び技能並びに科学的思考力、判断力及び表現力を培い、将来国際的に活躍し得る科学技術人材等の育成を図るために、理数教育に関する教育課程や高大接続等に関する研究開発を行った。各校の研究テーマは、以下のとおり。

○西条高等学校（指定2期1年目）

「SDGsの達成に向けて科学技術イノベーションを担う生徒の育成

—地域発着の視座から—

○松山南高等学校（指定6期（先導Ⅱ期）1年目）

「Society5.0の実現に向けた未来創造型科学技術人材の育成

—STEAM教育とデータサイエンスの推進—

○宇和島東高等学校（指定3期1年目）

「地域の未来を科学的に創造するイノベーション人材育成のための宇東STREAM」

#### ◇事業の成果

- 西条高校が、I-FEST<sup>2</sup>（高校生の課題研究国際大会）銅メダルを、松山南高校が、SSH生徒研究発表会奨励賞を受賞するなど、各校における課題研究が各種コンテストにおいて、国際レベル・全国レベルの入賞を果たすなどの成果を上げるとともに、高いレベルでの理数系人材の育成が図られていることがうかがえた。
- 松山南高校が、6期連続で指定を受けるなど、文部科学省、国立研究開発法人科学技術振興機構からも、本県の取組が高い評価を受けている。
- 成果報告会等、各校の様々な取組により、県内の中学校、高等学校等への成果の普及を図ることができ、本県理数教育の向上につながった。

#### 【高校生おもしろ科学コンテスト事業】（高校教育課）

〔予算額 1,297 千円、決算額 930 千円（県費 451 千円、その他 479 千円） 不用額 367 千円〕

#### ◇事業の実施状況

高校生が、数学、情報、理科の知識や実験技能を用いて、日常生活と関連付けながら科学的に問題を解決するとともに、プレゼンテーション等を行い、互いに切磋琢磨することにより、科学的な見方や考え方を養うことを目的とし、コンテストを実施した。1チーム6～8名で、ペーパーによる予選を各校で行い、本選出場の12チームを選出した。本選においては、数学、情報、理科の実験を中心とした問題に各チームが取り組み、総合得点で順位を競った。最優秀であった愛光高等学校Bチームが、第13回科学の甲子園全国大会に出場した。

（コンテストの結果）

最優秀（知事賞）	愛光高等学校Bチーム
優秀（教育長賞）	愛光高等学校Aチーム、愛光高等学校Cチーム
高教研数学会長賞	八幡浜高等学校Aチーム
高教研情報部会長賞	愛光高等学校Dチーム

高教研理科部会長賞（物理）新居浜西高等学校Cチーム  
高教研理科部会長賞（化学）松山西中等教育学校Aチーム  
高教研理科部会長賞（生物）松山南高等学校Eチーム  
高教研理科部会長賞（地学）松山東高等学校Cチーム

#### ◇事業の成果

- 予選には、県内の21の学校から、91チーム703人の参加があった。
- 愛媛大学の教員との作問を通じて、教員の論理的思考力等の向上が図ることができた。
- 参加した生徒の感想からは、「どの教科も探究的な内容で絶対的な正答がないような課題もあり、とても楽しかった。」「日常的な技術の仕組みを自分で考えるという体験ができた。」「練習などを通してチームで同じ目標に向かって協力するという貴重な経験ができた。」「普段は解かないような難しい問題にチームの仲間と挑戦できた。」など、科学を楽しむことを通じて、理数系人材の育成が図られていることがうかがえた。

### （5）豊かな心を育てる教育の推進

#### 【地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業】（社会教育課）

[予算額 109,777 千円、決算額 87,042 千円（国費 42,878 千円、県費 44,164 千円）、不用額 22,735 千円]

#### ◇事業の実施状況

地域の教育力低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化等の社会的課題を解決し、全ての子どもの健全育成を図る学校と地域（企業等を含む。）の連携・協働体制づくりを推進するために、次の事業を実施した。

##### 1 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会の設置

- 開催数：3回
- 令和5年6月27日 愛媛県立図書館
- 令和5年10月24日 愛媛県立図書館
- 令和6年3月7日 にぎたつ会館
- 人数：10名（学識経験者、PTA団体関係者、教員等団体関係者、児童福祉関係者等）
- 内容：事業計画、事例研究、成果及び課題等について協議を実施

##### 2 活動別研修会の開催

- 開催数：4回
- 対象：各活動の関係者
- ア 放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会
  - ・令和5年6月1日 松前総合文化センター 79名参加
  - ・内容：事業説明、講演、講話・実技講習
- イ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な取組推進研修会
  - ・令和5年7月27日 エスポワール愛媛文教会館 134名参加
  - ・内容：事業説明、事例発表、助言
- ウ 家庭教育支援研修会（兼「早寝早起き朝ごはん」フォーラム in えひめ2023）
  - ・令和5年10月4日 エスポワール愛媛文教会館 130名参加  
（一部オンデマンド配信：視聴回数505回）
  - ・内容：アトラクション、講演、シンポジウム、ワークショップ
- エ 新・放課後子ども総合プラン指導者研修会
  - ・令和5年12月10日 にぎたつ会館 83名参加
  - ・内容：行政説明、講演、事例発表、グループワーク

##### 3 普及啓発活動

- 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」の開催
  - ・令和5年8月29日 県生涯学習センター外 336名参加
  - ・対象：幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者、子育て・福祉関係者、企業、警察関係者 等

- ・内 容：講演、5分科会での実践事例発表、指導・助言
- CSアドバイザーの派遣
  - ・CSアドバイザー 一般社団法人コムスクえひめ 副代表理事 遠藤 敏朗
  - ・回数 6回（研修会等における指導助言等）
- えひめ家庭教育応援学習プログラムのリニューアル
  - ・新プログラム名 愛顔の子育てトーク&わーく応援プログラム集
  - ・概要 家庭教育や子育てについて気軽に話し合う場を提供するためのプログラム集。ワークショップ等、参加者同士が学び合い、つながり合うきっかけづくりに活用することができる。
- 実践事例集の作成・県教育委員会のホームページ上に公開、データ提供（市町教育委員会、各教育事務所）
- 4 教育サポート企業活用促進活動
  - 教育サポート企業フェスタの開催
    - ・令和6年1月31日 愛媛県総合科学博物館 96名参加
    - ・対 象：土曜教育活動関係者、学校・家庭・地域連携推進事業関係者、市町教育委員会関係者、企業・団体関係者（えひめ学校・地域教育サポーター）、教職員 等
    - ・内 容：事業説明、事例紹介、模擬授業
- 5 市町補助事業（松山市は国から直接補助）
  - 実施市町数：16市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
  - 活動内容
    - ア 地域学校協働活動
      - 地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動
    - イ えひめ未来塾
      - 全ての子どもを対象に地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むことのできる場（環境）を設けるとともに、子どもの悩みや相談に応じて学習を支援する活動
    - ウ 放課後子ども教室
      - 全ての子どもを対象に、安全安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動
    - エ 土曜教育活動
      - 全ての子どもを対象に、企業等の人材を活用した特色・魅力のあるプログラムを提供する活動
    - オ 家庭教育支援
      - 保護者等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等を行い、家庭教育支援基盤を整備する活動

#### ◇事業の成果

- 県事業では、活動別研修会において、講演、事例発表等を通じて、関係者の資質能力の向上を図り、各協働活動の充実に努めた。また、普及啓発活動「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」では、336名と多くの方々に参加していただき、参加者の満足度についても、98%の肯定的評価を得るなど、社会総がかりで取り組む教育の重要性の再認識及び普及啓発につながった。その他、CSアドバイザーの派遣、えひめ家庭教育応援学習プログラムのリニューアル、教育サポート企業活用促進活動を実施し、地域全体で子どもの育ちを支える教育環境の充実に努めた。
- 市町補助事業では、計351か所（昨年度よりも6か所増加）において、地域の教育課題やニーズ等に応じた協働活動の推進に努めた。各事業関係者の熱意や努力により、特色のある教育活動の実施や活動の充実に図られ、地域と学校の連携・協働体制構築の推進につながった。

### **【協働で支えるヤングボランティア推進事業】（社会教育課）**

〔予算額 566 千円、決算額 343 千円（県費）、不用額 223 千円〕

#### ◇事業の実施状況

- 1 ヤングボランティアセンター運営事業
  - 高校生等のボランティアスタッフが自主的に事業を実施するための支援拠点を引き続き設置運営した。
  - 設置場所：愛媛県美術館南館（対象：高校生等）

2 ヤングボランティアスタッフの交流・実践の推進

高校生同士、地域の団体と高校生の交流活動を通して、情報・知識・技術を身に付け、地域活動への参加意欲を高めるために、研修会と児童館でのふれあい協働活動を実施した。

3 ヤングボランティアネットワーク事業の実施

(1) モデル事業の実施

- 高校生等が身近な地域で貢献できる事業について企画し、ヤングボランティアセンターにスタッフ登録した高校生にメールを発信することにより、ニーズに対応した情報共有を図った。
- ボランティア活動に参加する高校生等に対して、基礎的な知識・技能・マナー等の修得を図る講座を実施した。
- 愛媛県男女参画・子育て支援課と協働し、大人と高校生が共に学びあうワークショップを実施した。

(2) 高校生ボランティアネットワークの推進

- 高校や地域での高校生等のボランティア活動に関する情報を調査・収集し、発信した。

4 ヤングボランティア支援スタッフの設置

センターの運営業務を補助するとともに、高校生等のボランティアスタッフの活動を支援した。  
非常勤職員1名（週5日以内）

**◇事業の成果**

- 登録者のうち活動の企画・運営に携わる高校生の割合の増加を目指しボランティアを募集したところ、令和4年度と比較して0.3ポイント上昇（2.8%→3.1%）した。
- また、令和4年度に続き、オンラインを併用しながら高校生同士の交流や研修の機会を増やすとともに、愛媛県男女参画・子育て支援課と協働し、大人と高校生が共に学びあうワークショップを行うことでネットワークが広がった。

**【愛ある愛媛の道徳教育推進事業】（義務教育課）**

〔予算額 7,285 千円、決算額 5,790 千円（国費）、不用額 1,495 千円〕

**◇事業の実施状況**

学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を推進するため、県内公立小・中学校6校を研究推進校に指定し、各校の研究成果を県内に普及するとともに、道徳教育推進教師の資質向上を図る研修を実施した。

○特色ある道徳教育推進事業

- ・研究推進校（小学校3校、中学校3校）を指定しての実践研究（指定期間2年間、令和5・6年度）  
東予管内：西条市立壬生川小学校、四国中央市立川之江北中学校  
中予管内：松前町立北伊予小学校、東温市立重信中学校  
南予管内：内子町立天神小学校、大洲市立長浜中学校
- ・中間発表会の開催と成果物（授業実践ブックレット）の作成・配付による研究成果の普及
- ・道徳教育推進支援委員会の設置、開催

○道徳教育コーディネーター養成事業

- ・管内別道徳教育パワーアップ研究協議会の設置・開催

	道徳教育パワーアップ研究協議会	
期 日	(東予) 小学校：令和5年11月28日	中学校：令和5年11月24日
	(中予) 小学校：令和5年11月30日	中学校：令和5年10月24日
	(南予) 小学校：令和5年12月1日	中学校：令和5年11月29日
場 所	各研究推進校（管内別、小・中学校別）	
参 加 者	県内全公立小・中学校の道徳教育推進教師 393人	

- ・道徳科授業力向上講座の実施

	道徳科授業力向上講座
期 日	令和5年9月12日、13日
場 所	愛媛県総合教育センター
参 加 者	県内全公立小・中学校の道徳教育推進教師 133人

### ◇事業の成果

- 研究推進校による学校や地域の実態を踏まえた特色ある道德教育の推進と研究発表会等を通じた成果の普及によって、学習指導要領の趣旨を踏まえた県内道德教育の一層の推進を図ることができた。
- 道德教育コーディネーター養成事業では、道德教育推進教師の指導力やリーダーシップの育成を図ることができた。

## 【えひめ情報リテラシー向上事業】（義務教育課）

〔予算額 3,234 千円、決算額 3,234 千円（県費）〕

### ◇事業の実施状況

グローバル化や情報化が進化した社会では、主体的に情報を選択・活用して、課題を解決する能力が求められるほか、急速に進化している携帯電話（スマートフォン）等の県内の小・中学生の所持率が増加しており、ネット関連のトラブルも発生している。このため、情報リテラシーの育成に資する体験的アプリ等を定期的に更新し、児童生徒が当事者意識をもって活用することで、情報活用能力の確実な定着を図った。

#### ○メディアリテラシー検定アプリ

目的	ネットトラブル等に対応する力や情報の真偽を見極める力を育成することで、情報リテラシー向上への意識の高揚を図る。
学習項目	40項目（情報の真偽、ネットいじめ、出会い系被害、個人情報流出等）
内容	ネットいじめや出会い系等のネットトラブルを疑似体験することにより、適切に対応する力を育む。
構成	①アプリ上で想定される被害等を疑似体験する。 →②正しい対応を学ぶ。 →③検定（1項目7問 全問正解で合格 何度でもチャレンジ可能）

#### ○情報活用能力育成アプリ

目的	県内の名所、施設等から関連のある情報を取捨選択し、活用することで、児童生徒の課題解決力を育成する。また、情報の真偽を確かめながら活用する態度の習慣化を図る。
学習項目	42項目（県内の42施設等）
内容	必要な情報をインターネット等で検索・取捨選択し、素早く課題を解決する力を育む。
構成	①挑戦する施設等を選択する。 →②選択した施設等に関する問題を読む。（1施設当たり3問） →③インターネット等で必要な情報を得て、解答する。

### ◇事業の成果

全ての学校で学習用アプリが活用されており、ネットトラブル等に対応する力や情報の真偽を見極める力を授業等で育成していることがうかがえ、情報リテラシー向上への意識の高揚が図られている。

## 【N I E 全国大会松山大会開催】（義務教育課）

〔予算額 1,000 千円、決算額 1,000 千円（県費）〕

### ◇事業の実施状況

令和5年度に愛媛県で開催したN I E 全国大会において、大会運営等の協力を行った。

### ◇事業の成果

#### ○第28回N I E 全国大会松山大会

- ・補助交付先：愛媛県N I E 推進協議会
- ・開催期日：令和5年8月3日、4日
- ・会 場：愛媛県県民文化会館
- ・内 容：公開授業6校（小中高各2校）  
実践発表9校（小3校・中4校・高2校）  
パネルディスカッション、大会記念講演
- ・参加者：教育関係者 950人（県内550人、県外400人）  
新聞社関係者 250人

## **【環境教育推進事業】（義務教育課）**

〔予算額 1,006 千円、決算額 1,006 千円（その他）〕

### **◇事業の実施状況**

海や山、川など先祖から引き継いできた優れた環境を守り続けようとする意識や態度を育成するとともに、産業廃棄物に関する体験的な学習を通して、産業廃棄物の排出抑制や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めた。

#### ○事業内容

小・中・高等学校の学習活動において、環境を大切にする児童生徒を育てるため、産業廃棄物に関する学習に取り組み、環境をテーマにした具体的な実践を行った。

#### ○事業実施期間

2 年間（令和 5・6 年度 4 校）

#### ○研究推進校

今治市立富田小学校、伊予市立伊予中学校、西予市立石城小学校、愛媛県立南宇和高等学校

### **◇事業の成果**

児童生徒は、産業廃棄物に関する体験的な学習を通して、資源の循環的な利用についての理解を深め、身近な環境への関心を高めるとともに、環境保全につながる地域貢献活動にも取り組むことができた。

## **【ソーシャルチャレンジ for High School 事業】（高校教育課）**

〔予算額 32,557 千円、決算額 19,337 千円（国費 8,993 千円、県費 10,344 千円）、不用額 13,220 千円〕

### **◇事業の実施状況**

全ての県立高等学校及び中等教育学校において、高校生が、地域の課題について地域社会と連携しながら解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、主権者教育、多世代交流等の様々な活動を行った。

#### 1 地域の課題解決プロジェクト

##### ○課題解決に向けた研究活動

全ての生徒が地域課題とその解決策について学習。また、生徒が考えたアイデアを基に、地元大学や企業等、地域と連携・協働しながら、SDGs への取組や地方創生等の現代社会の課題解決に向けた活動を実施。

##### ○高校生による地域の魅力再発見・PR動画の作成

各学校において、高校生の目線で、愛媛で暮らすことや、働くことの意義を再発見し、地域の魅力を発信するPR動画を作成。

##### ○えひめスーパーハイスクールコンソーシアムの開催（東中南予3地区）

「スーパーサイエンスハイスクール」の指定校やえひめ高校生次世代人材育成事業等に取り組んだ高校生による成果発表や、県立高校等における先進的な教育活動の報告、意見交換等を通して、研究成果の普及と深化を図るとともに、主体的に学び地域課題の解決に取り組もうとする気運を醸成。

また、本コンソーシアムを、中学生や保護者、地域、教育関係者に公開して、各校の特色ある取組を紹介し、本県県立高校で学ぶ魅力を伝える。

##### ・課題解決コンテスト「ソーシャルチャレンジグランプリ」での成果発表

全ての学校が取り組んだ課題解決に向けた研究活動の成果の中から、東中南予地区でそれぞれ3校、計9校の優秀校を選出し、「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」において実践発表を行った。優秀校のうち、今治北高校が知事賞、川之石高校、松山西中等教育学校が教育長賞を受賞。

##### ・同コンソーシアム特設ホームページに地域の魅力再発見・PR動画を掲載

生徒による相互投票等を実施し、上浮穴高校が最優秀賞、川之江高校、今治北高校、長浜高校が優秀賞を受賞。

#### 2 社会共生プロジェクト

##### ○主権者・消費者教育プログラム

民法改正により令和4年4月1日から、成年年齢が18歳に引き下げられたことにより、主権者教育・消費者教育の指導方法について、更に研究を深め、地域社会に生きる主権者・消費者として、自ら考え行動できる人材の育成を図る取組を推進し、生徒の政治的教養や消費者としての意識の高揚を

図った。

#### ○多世代交流プログラム

保育所や高齢者施設において、幅広い世代と交流し、地域の人々と心でつながる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心の育成に取り組んだ。

#### ◇事業の成果

- 「地域の課題解決プロジェクト」を実施することで、これまで、県事業の指定校ではなかった多くの学校が、地域に根差した魅力的な研究に取り組んだ。また、課題解決に係るコンテスト等への積極的な出品も行われ、優れた成果を上げる学校も増えるなど、多くの成果を得ることができた。
- 独自に実施したアンケート調査の結果、「課題解決学習に主体的に取り組めた」生徒の割合は 80.2%、「県内企業を1社以上、事業内容まで知っている生徒」の割合は、84.0%となるなど、良好な結果が出ている。
- 「主権者・消費者教育プログラム」では、NPO法人と連携した模擬請願やルールメイキングプロジェクト、選挙管理委員会と連携した出前講座や模擬選挙、消費生活センターと連携した消費者教育講演会等、各校において、地域社会に生きる主権者・消費者として、自ら考え行動できる人材の育成を図る取組を推進し、生徒の政治的教養や消費者としての意識が高まった。
- 「多世代交流プログラム」では、延べ 11,711 人の生徒が、幼稚園児・保育園児や高齢者等、幅広い世代との交流を通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心を育むことができた。

### 【子ども読書活動推進事業】（社会教育課）

〔予算額 1,197 千円、決算額 1,176 千円（県費）、不用額 21 千円〕

#### ◇事業の実施状況

##### 1 ちいさなひととたのしむ絵本事業

子どもが本に興味を持ち、読書への関心を高めるとともに、本を通じて多くのコミュニケーションを図るきっかけとなるよう、発達段階に応じたおはなし会等を次のとおり実施した。

- ① 0・1歳児と保護者のためのおはなし会：4回（計32名参加）
- ② 2・3歳児と保護者のためのおはなし会：3回（計13名参加）
- ③ 3歳以上から大人までのおはなし会：23回（計431名参加）
- ④ 発達段階に応じた絵本リストの作成

- ・「探検しよう！本の国 2024」 3,000部発行（3月）
- ・「子どもとたのしむ絵本の時間 小学5・6年と一緒に読みたい絵本」 2,000部発行（3月）

##### 2 読書ボランティア等スキルアップ事業

読書推進のリーダー的人材の育成を図るため、子どもの読書活動の推進に関わる読書ボランティア及び新たに読書ボランティアを目指す人を対象に養成講座を開催した。

- ① 読書ボランティア等スキルアップ講座：2回（計37名参加）
- ② 読書ボランティアビギナーズ講座：2回（計53名参加）

##### 3 おでかけ県立図書館事業

図書館未設置町の学校を対象に出張貸出や読み聞かせなどの図書館サービスを体験する機会を提供するとともに、特定のテーマに沿って数冊の本を順序だてて紹介するブックトークを県内各学校で開催したほか、ブックトーク実践者を育成する講習会を実施した。

###### (1) 出張貸出

- ① 松野町立松野東小学校（39名利用、137冊貸出）
- ② 鬼北町立愛治小学校（21名利用、92冊貸出）

###### (2) ブックトークと関連資料の特別貸出

- ・小学校4校、中学校1校、高校3校、特別支援学校2校（計424名参加） 2,044冊貸出

###### (3) ブックトークはじめま専科

- ・ブックトーク講習会2回（計24名参加）

##### 4 学校図書館整備支援事業

学校図書館の活性化と読書活動の促進を図るため、司書のノウハウを活用し、環境整備に関する助言・協力を行うとともに、学校での調べ学習や読書活動に役立つ図書（学習支援用協力図書「まなぼん」）をテーマ別のセットにまとめ、希望校への一括貸出を実施した。

(1) 学校図書館整備支援

支援校	訪問回数	図書委員スキルアップ講座
弓削高校	3回	—
帝京第五高校	3回	1回（計5名参加）
松山南高校	1回	—

(2) 調べ学習支援（学習支援用協力図書「まなぼん」）

・小・中・高校及び特別支援学校（計87校、8,748冊（274箱）貸出）

◇事業の成果

子どもの興味・関心を尊重しながら、各年代にふさわしい本との出会いを提供することで、読書習慣を身に付けていけるよう自主的な読書活動を推進するとともに、地域の子ども読書活動のリーダー的人材の育成に加え、学校等との連携を通じた取組により、子どもの読書環境の充実を図った。

**（6）健やかな体を育てる教育の推進**

**【えひめ子どもスポーツITスタジアム事業】（保健体育課）**

〔予算額1,274千円、決算額1,147千円（県費）、不用額127千円〕

◇事業の実施状況

小学生の体力の向上等を目指し、児童が縄跳びなど様々な種目に挑戦し、楽しく競い合うことができるホームページを運営している。なお、28年度から、幼児プログラムも実施している。

○実施期間：令和5年5月15日～令和6年1月20日

○参加状況：延べ 658校、2,531学級、58,905人

○部門及び種目

1 チャレンジ部門（4種目） スローアンドキャッチラリー、長なわ跳び、8の字ジャンプ、チームリレー

2 ポイント獲得部門

小学生対象：エブリィディスポーツ（8種目）

みんなで：逆上がり、縄跳び、ジャンプ、キック、ランニング、ダンス、アスレチック、トレーニング

幼児対象：幼児プログラム

おともだちづくり、リズムあそび、おやこあそび、みずあそび、ボールあそび、ゆうぐあそび、なわあそび、マットあそび、いろいろなあそび

3 創作部門 レッツリズムダンス

○表彰式：令和6年2月25日に愛媛県武道館で開催。

チャレンジ部門：1位から10位、ポイント獲得部門：1位から3位

創作部門：最優秀賞1団体・優秀賞5団体

◇事業の成果

○小学生が様々な種目に挑戦し、Webサイト上で楽しく競い合うことにより、児童の運動に関する興味関心を高め、楽しみながら継続的に運動に取り組みせ、体力の向上とスポーツへの参加意識の高揚を図るとともに、児童の体力向上に対する県民の意識の高揚を図ることができた。

**【学校体育指導力向上事業】（保健体育課）**

〔予算額3,556千円、決算額3,083千円（国費）、不用額473千円〕

◇事業の実施状況

本県の各学校における子どもの体力向上に関する具体的方策を検討・実施した。

また、体育・スポーツの専門家を各地域に派遣し、授業の改善や教員の指導力の向上を図るとともに、小学校体育専科教員配置校において、授業研究会等を実施することにより、教員の資質向上を図った。

このほか、教員の武道・ダンスに関する指導力の向上を図るため、武道・ダンス等指導研修会、武道・ダンス授業づくり研究会や、研究指定校による必履修外武道種目体験学習を実施し、一層の振興を図った。

○学校体育指導力向上委員会 年2回

○武道・ダンス等指導研修会 令和5年8月29日（火）愛媛県武道館

- 武道・ダンス授業づくり研究会 令和5年10月25日(水)八幡浜市立八代中学校：柔道  
令和5年11月9日(木)松山市立道後中学校：剣道  
令和5年11月30日(木)四国中央市立三島西中学校：ダンス
- ワーキンググループ(WG)委員会 年15回
- 小学校体育専科教員配置校による授業研究  
授業研究会(2校)  
令和5年10月4日(水)新居浜市立泉川小学校：器械運動(マット運動)  
令和5年11月6日(月)松山市立北条小学校：ボール運動(ネット型)  
プロジェクトチーム(学識者、体育専科教員)を立ち上げ、指導案や授業づくりの研究を実施
- 研究協力校アドバイザー派遣事業  
研究協力校 東予：今治市立朝倉小学校  
中予：東温市立北吉井小学校  
南予：内子町立内子小学校、宇和島市立住吉小学校 (4校)

#### ◇事業の成果

- 「武道・ダンス授業づくり研究会」の開催では、県下3校の研究指定校において、学習指導要領の趣旨を踏まえた『安全で楽しい武道・ダンスの効果的な指導』について、教材研究や授業づくりの研究を実施した。
- 授業づくり研究会は、研究指定校が単独で授業指導案等を作成するのではなく、指定校域内の他校教職員および域内の中学校保健体育科教員をワーキンググループ(WG)委員として授業づくりの協力者とし、さらに、県外の学識経験者を招聘したことで、より専門性のある授業づくりにつながった。
- 「小学校体育専科教員による授業研究会」では、教材研究や単元計画づくりなどの提案型の授業を公開することで、参加者にとって実践的な研修の場となった。特に、本年度は県内2会場での開催ではあるが、1会場は、来年度、中四国小学校体育研究大会(愛媛大会)が控えていることもあり、多くの参加者の下、盛会に研修を行うことができた。また、参加者による研究協議や講師の指導助言では、提案授業の課題を共有することで、各校の授業改善の参考となった。さらに、参加者は、小学校体育専科配置校が学校の教育活動全体で体力等の課題に取り組んでいる事例の発表を知ること、自校の体力向上の取組に活かすきっかけづくりができた。

### 【中高生競技力向上対策事業】(保健体育課)

[予算額 29,584千円、決算額 29,584千円(その他)]

#### ◇事業の実施状況

国スポやインターハイなど全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象に県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

- 1 中学生トップレベル強化事業 (18競技)
  - (1) 県外遠征又は招待試合  
県中体連の全18競技における有望選手(チーム)が、他県の全国大会出場チーム又は個人を相手に1泊2日の県外遠征又は招待試合を行う。
  - (2) プロジェクト企画  
本県でのインターハイ開催種目を対象に、本県の有望選手(チーム)が全国大会で入賞したチームや個人を相手に1泊2日の県外遠征又は招待試合を行う。
  - (3) 強化練習会兼中学生指導者資質向上研修会  
学校のトップレベルにある部活動の指導者を対象に、県内外から講師を招いて実技研修会を行い、その指導技術を県内指導者が体験することによって指導技術及び資質の向上を図る。
- 2 高校生トップレベル強化事業 (32競技)
  - (1) 県外遠征又は招待試合  
県高体連の全32競技及びヨットにおける有望選手(チーム)が、他県の全国大会出場チーム又は個人を相手に2泊3日の県外遠征又は招待試合を行う。
  - (2) 専属コーチ強化練習  
県高体連各専門部ごとに県外から年2回、専属コーチを招いて強化練習を行う。
  - (3) プロジェクト企画

全国入賞の可能性が高い競技を中心に、全国大会で入賞したチームや個人を相手に2泊3日の県外遠征又は招待試合を行う。（入賞期待数を基に作成した競技別ランクに応じて行う。）

(4) 高校生指導者資質向上研修会

高校のトップレベルにある部活動の指導者を対象に、県内強化練習や県外遠征等を安全に実施するための応急処置及びスポーツ障害防止等の研修を、3人の講師により行う。

◇事業の成果

- 全国中学校体育大会の入賞件数は、平成20年度までは一桁の入賞数が続き、成績は低迷していたが、平成29年度のえひめ国体に向け強化を図ったところ、そのターゲット世代が中学生となる平成26年度には過去最高となる21件の入賞、さらに翌年の平成27年度には過去2番目の18件の入賞となり、地元国体に向けた強化の成果が表れる形となった。それ以降は再び入賞件数が減少傾向であったが、令和4年度は、団体・個人合わせて11件の入賞を収めた。今後も限られた部活動の時間での競技力の向上が大きな課題となっている。
- 全国高校総体の成績については、平成21年度に27件の入賞を果たして以来、令和元年度まで11年連続で20件以上の入賞数を継続しており、えひめ国体が開催された平成29年度に48件、平成30年度は過去最高となる58件、令和元年度は35件、令和2年度は中止となったものの、令和3年度は58件、令和4年度は過去最高の72件、令和5年度は過去最高の令和4年度に迫る67件の入賞を果たしており、平成26年度から9年連続で30件以上の入賞を記録している。

**【部活動改革（部活動指導員の配置、休日の活動の地域移行等）】（保健体育課）**

〔予算額 34,440千円、決算額 18,248千円（国費 9,744千円、県費 8,504千円）、不用額 16,192千円〕

◇事業の実施状況

中学校及び高等学校の部活動に、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能の向上を図った。

○配置数

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
31校	62人	3校	5人	6校	6人

また、令和3年度より「地域運動部活動推進事業（休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究）」が全国で開始され、令和5年度は「地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）」として、本県においても4市町（新居浜市、松山市、松前町、大洲市）において、実証事業を実施した。

**【各市町実証事業の概要】**

	新居浜市	松山市（主な取り組み例）	松前町	大洲市
運営類型	市運営型	総合型地域 スポーツクラブ等運営型	地域団体、人材活用型	総合型地域 スポーツクラブ運営型
運営主体	新居浜クラブユース	ONO スポーツクラブ等	北伊予ソフトテニス クラブ	おおずスポーツクラブ 大洲カヌークラブ
種目	男子バレーボール	男子軟式野球 女子バレーボール等	女子ソフトテニス	男子軟式野球 男女カヌー
指導者の 主な属性	市バレーボール協会員 新居浜クラブ会員	兼職兼業の許可を得た教員 地域の外部指導者	地域の指導者	兼職兼業の許可を得た教員

◇事業の成果

- 部活動指導員を配置することにより、顧問の部活動指導時間が縮減され、放課後等の時間において、教科指導の準備や生徒の面談、生徒指導等の時間の確保につながった。
- また、部活動指導員単独での技術指導や大会・練習試合への引率により、顧問教員の休日確保や退勤時間が早まるなど、負担軽減につながった。

○更には、顧問と部活動指導員が意思疎通を図る機会が増え、指導方針の一致が生徒や保護者への安心感や満足感につながった。

○「地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）」における各市町の実証事業の結果、

**【新居浜市】**

- ・男子バレーボール参加者は主に部活動に所属している生徒であるが、総体終了後の3年生が参加し、多いときは20名を超えて参加者がいた。さらにバレー経験がない3年生が高校に入ってからバレーボールをしたいという理由で参加するなど、一定の成果があった。

**【松山市】**

- 「①休日における地域クラブ活動の実施率…59.9%（82回/137回）」
- 「②顧問教員の休日の部活動指導の減少率…60.7%（305.75時間/778時間＝顧問教員の指導時間）」
- 「③部活動生徒・保護者の満足度…76%（良かった・まあよかった）」

**【松前町】**

- ・（生徒アンケート）専門的な指導がわかりやすい…61%
- ・（生徒アンケート）体力、技術が向上している…69%
- ・（保護者アンケート）送迎が必要になる場合でも参加させたい…60%
- ・（保護者アンケート）費用負担が発生しても参加させたい…96%

**【大洲市】**

- ・（生徒アンケート）地域クラブ活動への参加は、良かった…100%
- ・（保護者アンケート）活動費が必要になっても参加させたい…100%

以上のことから、事業の目標が達成できたとと言える。

## **【全国中学校体育大会運営】（保健体育課）**

〔予算額 20,800 千円、決算額 20,800 千円（国費 5,323 千円、県費 15,477 千円）〕

### **◇事業の実施状況**

中学校教育の一環として中学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な中学校生徒を育成するとともに、生徒相互の親睦を図った。

<開催期間>

令和5年8月17日～令和5年8月25日

<開催内容>

**【第50回全日本中学校陸上競技選手権大会】**

期日：令和5年8月22日（火）～25日（金）

会場：愛媛県総合運動公園陸上競技場（ニンジニアスタジアム）

参加生徒数：1,831人 / 競技役員数：390人 / 補助役員数：108人

**【第54回全国中学校新体操選手権大会】**

期日：令和5年8月17日（木）～19日（土）

会場：愛媛県総合運動公園体育館

参加生徒数：235人 / 競技役員数：91人 / 補助役員数：64人

**【第53回全日本中学校バレーボール選手権大会】**

期日：令和5年8月20日（日）～23日（水）

会場：松山市総合コミュニティセンター体育館 / 愛媛県総合運動公園体育館・補助体育館 / 伊予市民体育館

参加生徒数：909人 / 競技役員数：315人 / 補助役員数：243人

**【第54回全国中学校ソフトテニス大会】**

期日：令和5年8月21日（月）～23日（水）

会場：今治市営スポーツパークテニスコート / 菊間緑の広場公園運動場総合体育館 / 今治市営中央体育館

参加人数：546人 / 競技役員数：191人 / 補助役員数：151人

**【第53回全国中学校剣道大会】**

期日：令和5年8月18日（金）～20日（日）

会場：愛媛県武道館

参加人数：773人 / 競技役員数：88人 / 補助役員数：167人

#### ◇事業の成果

○新型コロナウイルス感染症の5類移行後としては初となる全国中学校体育大会であったが、3年以上にわたるコロナ禍を乗り越えて全国の予選を勝ち抜いてきた中学生アスリートにとって、素晴らしい舞台となった。

○大会直前には台風の影響を大きく受けたものの、暑熱対策・感染症対策を含め、運営関係者の適切な判断と対応によって、大きな事故もなく大会全般を成功裡に終えることができた。

### (7) 地域を担う人材の育成

#### 【えひめジョブチャレンジU-15事業】（義務教育課）

〔予算額 15,455千円、決算額 13,097千円（国費 6,543千円、県費 6,554千円）、不用額 2,358千円〕

#### ◇事業の実施状況

○職場体験学習の概要

- ・実施校数 127校/128校 ※県立中等教育学校3校を含む。  
未実施1校：実施学年変更のため。
- ・実施人数 10,598人（2年生9,382人、3年生1,216人）
- ・実施内容 事業所等での職場体験を実施100.0%（127校/127校）
- ・実施時期  
事業所での職場体験を実施…127校

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1校	12校	51校	7校	23校	23校	8校	1校	1校	0校

○登録事業所等データベース及びWebサイトの活用

- ・愛媛の産業等についての情報提供（県運営Webサイトを紹介）  
「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介
- ・企業の魅力発信動画の制作・公開  
生徒が投稿した体験レポートを基に企業の魅力を紹介する動画を制作し、Webサイト上で公開（ジョブチャレ体験レポート投稿数：72 → 県教委が選定 → 制作動画数：30）

○「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」

- ・地元だけでなく、広く県内に視野を広げることを目的とし、希望する中学校が東中南予の地域を越えて事業所等の見学や体験を実施（参加校13校 東予：5校、中予：4校、南予：4校）

○プレジョブチャレ「夢わく Work（わくわく）フェスタ」（全県一斉オンライン授業）

- ・実施日 令和6年2月20日
- ・対象 全公立小学校第6学年
- ・内容 スゴ技企業等の職場紹介動画及び職業人とのオンライン交流、中学生による職場体験学習の発表及びオンライン交流

#### ◇事業の成果

事業所等での体験学習を通して、生徒は地域の産業等のよさや地元で働く魅力を実感したり、働くことの大変さに気付いたりする中で、自分自身の将来について考えを深めることができた。企業の魅力発信動画については、業種別にWeb上で公開（30動画）したことにより、各学校での職業調べ等にも活用できた。さらに、全ての小学6年生を対象に、「プレジョブチャレ夢わくWork（わくわく）フェスタ」を実施し、動画によるスゴ技企業等の職場紹介や、そこで働く方々とのオンライン交流などにより、義務教育段階における望ましい勤労観及び職業観の形成を図ることができた。

#### 【ソーシャルチャレンジ for High School 事業】（高校教育課）【再掲：P84～85 参照】

#### 【新時代対応高等学校改革推進事業】（高校教育課）【再掲：P75～76 参照】

## **【えひめ未来マイスター育成事業】（高校教育課）**

〔予算額 14,966 千円、決算額 11,870 千円（国費 6,500 千円、県費 5,370 千円）、不用額 3,096 千円〕

### **◇事業の実施状況**

農業、工業、商業、水産、家庭、福祉の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な取組を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深めることで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する取組を実施した。

- 農業科等 12 校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、北宇和三間、南宇和）では、グローバルGAP認証取得のための取組や関連企業等の体験研修等を実施した。
- 工業科 6 校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）では、マッチングに向けた地域での取組、企業技術者等による「匠の技教室」や講演の実施、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 商業科 9 校（三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東）では、税理士等による講演、地域の魅力を伝えるツアープランの作成、地域資源を活用した商品の開発・販売等を実施した。
- 水産科 1 校（宇和島水産）では、水産・養殖漁家、水産会社・漁業協同組合等による講演会、水産・養殖漁家による実技指導、地域水産物を活用した 6 次産業化の取組、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 家庭 1 校（小松）では、衣・食・住に関する技術指導者による講演、実技指導、地域の特産や伝統工芸品を活用した加工品等の商品開発、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 福祉 3 校（新居浜南、北条、川之石）では、福祉施設等の関係者による講演、実技指導、関連企業等の体験研修等を実施した。

### **◇事業の成果**

- 各専門分野で活躍できる人材の育成  
令和 5 年度に各専門分野の企業に就職した割合 75.4%

## **【高校生キャリアプランニング推進事業】（高校教育課）**

〔予算額 2,661 千円、決算額 1,217 千円（国費 340 千円、県費 877 千円）、不用額 1,444 千円〕

### **◇事業の実施状況**

インターンシップや人材育成講座を通して、将来、地域で活躍する姿を生徒自身に描かせることで、生徒一人一人の進学・就職に向けた主体的なキャリアプランニングを推進してきた。また、「キャリア・パスポート」の活用を充実させ、自己実現に向けたPDCAサイクルを確立し、主体的に自己の将来を見通したキャリアプランを設計する生徒の育成を図った。さらに、新規卒業就職者に対して、卒業後のフォローを行うことで離職率の低減を図った。

- ・「キャリア・パスポート」の作成 100%
- ・インターンシップの実施校 85.5%（全日制）
- ・大学等体験学習の実施校 23.6%
- ・人材育成講座の実施校 100%
- ・企業説明会、職場見学実施校 32.7%
- ・教員等による新卒者の就職先訪問 148 企業

### **◇事業の成果**

- 就職率 98.9%（県内就職率 81.0%）
- 県内企業に就職した県立高校（全日制）（県立中等教育学校含む）卒業者の仕事に対する満足度  
令和 4 年度卒 81.3%（令和 3 年度卒 76.9%）
- 県立高等学校全日制及び県立中等教育学校卒業後の 1 年以内の離職率  
令和 3 年度卒 9.7%（全国平均：17.8%）  
令和 4 年度卒 10.1%（全国平均：未公表）

## **【地域教育プロデューサー配置支援事業】（社会教育課）**

〔予算額 663 千円、決算額 498 千円（県費）、不用額 165 千円〕

### **◇事業の実施状況**

社会に開かれた教育課程の実現を目指す学校と、地元に着する人材の育成を求める地域との橋渡し役・つなぎ役となる地域教育プロデューサー及び地域教育協力隊を市町が配置するための支援として、次の事業を実施した。

#### 1 配置促進啓発事業

○市町等対象事業説明会の開催

- ・令和5年6月9日（オンライン開催）52名参加
- ・対象：市町・市町教委担当者、地域おこし協力隊（元隊員を含む。）等
- ・内容：事業説明、事例発表、情報交換

#### 2 地域教育プロデューサー活動支援・ステップアップ研修事業

○地域教育プロデューサーステップアップ研修会の開催

- ・第1回 令和5年9月6日（西予市三瓶文化会館）30名参加
- ・第2回 令和5年12月13日（エスポワール愛媛文教会館）29名参加
- ・第3回 令和6年3月8日（エスポワール愛媛文教会館）32名参加
- ・対象：地域おこし協力隊（元隊員を含む。）、市町・市町教委担当者、学校関係者等
- ・内容：活動の拡充やネットワーク形成を支援、県内外の好事例の講演、情報の交換

### **◇事業の成果**

○市町等対象事業説明会及び地域教育プロデューサーステップアップ研修会の参加者にとって、実践事例の共有、ネットワーク形成の支援を図るための機会となり、参加者の98.5%から「参考になった」と高評価を得た。

○令和6年3月末時点の県への登録者（延べ人数）は、地域教育プロデューサーが8市町20名（伊予市1名、西予市6名、東温市1名、上島町3名、久万高原町1名、内子町1名、松野町2名、鬼北町5名）、地域教育協力隊が2市町3名（松山市2名、内子町1名）となり、「学校を核とした地域づくり」、「教育の魅力化による地方創生」、「地元に残る人材の育成」の推進が図られた。

## **【地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業】（社会教育課）〔再掲：P80～81 参照〕**

### **（8）デジタル人材の育成**

## **【えひめ情報リテラシー向上事業】（義務教育課）〔再掲：P83 参照〕**

## **【えひめ高等学校プログラミング教育推進事業】（高校教育課）〔再掲：P73～74 参照〕**

## **【えひめ版STEAM教育研究開発事業】（高校教育課）〔再掲：P74～75 参照〕**

## 2 夢の実現に資する魅力あふれる学校づくり

新たに策定した「愛媛県県立学校振興計画」に基づき、「多彩で魅力的な選択肢の提供」や「職業・学科横断的学習の展開」、「進学指導の強化」に力点を置いた県立学校の魅力化と再編整備を進めます。

また、地元市町等とも緊密に連携しながら、生徒の全国募集活動を強力に推進し、小規模校の活性化及び地域活動の担い手の確保を図ります。

さらに、県立学校施設の長寿命化を計画的に推進するとともに、教育現場で日常化されたICT活用に対応するため、基盤となるシステムや教育用ICT機器の整備更新に取り組むほか、技術の進展に対応した産業教育の機器整備に努めます。

### (1) 県立学校の魅力化と再編整備

#### 【県立学校振興計画校舎等整備事業】（高校教育課）

〔予算額 107,845 千円、決算額 29,600 千円（県費 29,600 千円）、繰越額 66,590 千円、不用額 11,655 千円〕

##### ◇事業の実施状況

県立学校振興計画に基づき、新学科・コース等に対応する施設・設備の整備を実施した。

○令和5年度設計完了 三島高校第1教棟等8施設

○令和6年度への繰り越し 東予総合高校新館等3施設

##### ◇事業の成果

計 11 施設のうち、三島高校等 8 施設は令和 5 年度内に予定していた設計業務を完了した。また、東予総合高校等 3 施設については繰り越し、令和 6 年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしており、引き続き、県立学校振興計画に基づき、新学科・コース等に対応することができる教育環境の確保に努めたい。

#### 【県立学校振興計画推進事業】（高校教育課）

〔予算額 33,271 千円、決算額 24,479 千円（国費 10,000 千円、県費 14,479 千円）、不用額 8,792 千円〕

##### ◇事業の実施状況

令和 5 年 3 月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、準備委員会の設置により、統合・改編後の学校の在り方を検討するとともに、振興計画の 3 本柱の実現に向けた取組を実施した。

##### 1 準備委員会の設置

統合等を検討している県立高校等のまとめりごとに 20 の準備委員会を設置し、新校及び新学科・コース等の実務的な部分の具体化を地域とともに進めた。

《委員》

①小・中・高・中等教員（166 人） ②市町（教委）関係者（31 人） ③地域関係者等（53 人）※延べ 250 人

《検討内容》

学校コンセプト、スクールミッション・ポリシー、教育課程、校名や制服、生徒募集活動、部活動、地域協働の在り方 など

##### 2 「振興計画の 3 本柱」の実現に向けた取組

##### ア 多彩で魅力的な選択肢の提供

新学科の設置、普通科・総合学科における新コース・系列の設置など、多彩で魅力的な教育環境を圏域ごとにバランスよく提供することを目的として、研究推進校（9 校及び 5 組 11 校）において、地域や大学等の協力を得ながら、実施を検討している新学科・コース等のカリキュラムを研究し、開発した教材を用いてプレ授業等を実施した。

《研究推進校》

新学科・コース等のカリキュラム

・三島高校 ・新居浜東高校 ・今治西高校 ・北条高校  
・松山南高校砥部分校 ・東温高校 ・伊予高校  
・今治東中等教育学校 ・松山西中等教育学校

学校間連携を通じた多彩な教育活動 ※新学科・コース等を設置する学校 はカリキュラムの研究を含む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今治西高校伯方分校－今治北高校大三島分校</li> <li>・内子高校－内子高校小田分校</li> <li>・宇和高校－宇和高校三瓶分校－野村高校</li> <li>・宇和島東高校－宇和島東高校津島分校</li> <li>・北宇和高校－北宇和高校三間分校</li> </ul>
--	--

イ 職業・学科横断的学習の展開

選んだ学科の勉強だけでなく、多くの分野に触れ学べる環境を整えることで、より広い視野と知識を備えた人材を育成することを目的として、研究推進校（4組 10校）において、異なる職業学科の連携を図り、各学科の特色を生かした教材を研究し、合同での体験活動やプレ授業等を実施した。

《研究推進校》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・小松高校－東予高校－丹原高校</li> <li>・八幡浜高校－八幡浜工業高校－川之石高校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大洲高校－大洲農業高校</li> <li>・宇和島南中等教育学校－宇和島水産高校</li> </ul>
---	---

ウ 進学指導の充実

各校における進学指導のレベルアップと生徒一人一人の学力向上を図り、地元の学校から第一志望合格を目指せる指導体制を構築することを目的として、研究推進校（9校）において、総合型選抜や学校推薦型選抜にも対応できる指導体制の在り方について研究し、大学教授や予備校講師、有識者等を招聘した学習会や講演会、体験活動等を実施した。

《研究推進校》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・三島高校</li> <li>・松山商業高校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新居浜南高校</li> <li>・大洲高校</li> <li>・八幡浜高校</li> <li>・宇和島東高校</li> </ul>
--	---

◇事業の成果

1 準備委員会の設置

目指すべき学校像である「スクール・ミッション」や教育活動・学校生活における基本的な考え方である「学校のコンセプト」、また、学校の教育活動の指針である「スクール・ポリシー」など、学校の教育方針を取りまとめた。

また、振興計画において、仮称となっていた6校の校名については、新校が所在する地域の中学校及び統合対象の高校等から校名案を募集し、振興計画の仮称などを加えた候補を対象に、地域の中学校、高校等の生徒等による投票を実施した。その結果を参考に、各準備委員会で協議し、校名案の最終候補をそれぞれ1つに絞り込み、令和6年3月25日開催の教育委員会3月定例会において議案を議決した。

2 「振興計画の3本柱」の実現に向けた取組

○大学等と連携し、助言をいただきながらカリキュラム開発に取り組むことができた。さらに、教科だけでなく、「総合的な探究の時間」の充実にもつなげることができた。

○学科を超えた生徒・教員の更なるコミュニケーション活性化を図ることで、職業・学科横断型の授業、総合選択科目の設定等の現状と課題について、様々な立場の方々と共有し、新校のブランディングとともに、モデル構築に取り組むことができた。

○研究室・企業訪問や外部講師の講演によって、総合型選抜や学校推薦型選抜に挑戦しようとするなど、受験に前向きに取り組む生徒が増えた。

**（2）学校と地域の連携による生徒の全国募集の推進**

**【えひめ高等学校全国募集促進事業】（高校教育課）**

〔予算額 19,954千円、決算額 15,857千円（国費 4,226千円、県費 11,631千円）、不用額 4,097千円〕

◇事業の実施状況

地域とともに全力で全国募集に取り組む「地域みらい留学」参画校7校の活動に対する支援を実施した。

「地域みらい留学」とは

- ◆目的：都道府県の枠を越えて地域の高校への入学を希望する生徒を支援
- ◆主催：(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
- ◆後援：文部科学省、総務省
- ◆参画校への支援に関する具体的な取組
  - ①全国募集における“広報支援”  
…合同説明会の開催、チラシ配布、各種メディアの広告、Webサイト運用 など
  - ②全国募集を起点とした“高校魅力化推進支援”  
…意見交換会や交流会の開催、全国募集全体の進め方に関する情報提供 など

<令和5年度「地域みらい留学」参画校>

弓削高校、上浮穴高校、内子高校小田分校、長浜高校、三崎高校、野村高校、北宇和高校

<実施した取組の内容>

- 学校説明会等の参加者に対する交通費補助  
学校説明会等に参加する県外在住の中学生を対象に、本県への来県に要した交通費の一部を補助する制度を設けた（補助率1/2、上限20,000円）。
- 学校見学バスツアー  
「地域みらい留学」参画校において、学校や地域の魅力を体感できる「学校見学バスツアー」を企画し、夏季（7月～8月）及び秋季（9月～11月）に実施した（バスツアー参加者が、交通費補助制度を利用することも可能）。
- 県内全国募集実施校のPR  
全国募集実施校の代表生徒をアンバサダーに任命し、学校紹介パンフレット等へ登場してもらい、生徒目線による学校の魅力発信を行った。  
また、Instagram・Facebook、X(旧Twitter)、YouTube、Yahoo!を用いて、交通費補助制度やバスツアーに関する広告の配信、全国募集実施校の魅力を発信した。

#### ◇事業の成果

- 事業全体の成果  
令和6年4月の全国募集実施校13校における県外からの入学者数は、前年度の88名から24名増加し、112名となった。  
なお、「地域みらい留学」参画校への入学者は112名中95名であり、そのうち、来県補助もしくはバスツアーを利用したのは59名であった。
- 各取組の成果
  - ・学校説明会等の参加者に対する交通費補助（1人当たりの補助上限20,000円）  
申請者107人に対して、計1,615,200円の補助金を支給した。
  - ・学校見学バスツアー  
23都道府県から中学生95名の参加があった。実施後のアンケートでは、  
「先生と生徒の方々の雰囲気もよく、こんな学校いいなと思えた」  
「在校生との交流会で、不安がなくなった」  
「ホームページでは分からなかった学校の雰囲気を知れてとても良かった。」  
等の感想の他、参加者の7割超から本県の県立高校への進学を前向きに検討するとの回答が得られるなど、好評であった。
  - ・県内全国募集実施校のPR  
パンフレットは4,000部作成し、全国募集実施校各校で利用したほか、県内の公共交通機関や県内資本企業の県外店舗等に設置を依頼するなど、PR資料として有効活用を図った。  
SNSについては、Instagram・Facebook、X(旧Twitter)、YouTube、Yahoo!広告を配信し、広告表示者数は1,842,389人、広告表示回数は延べ14,372,180回であった。

### **(3) 県立学校の施設・設備の充実**

#### **【県立学校校舎等整備事業】（高校教育課）**

〔予算額 2,840,322 千円、決算額 2,091,284 千円（国費 53,006 千円、県費 2,038,278 千円）、繰越額 723,838 千円、不用額 25,200 千円〕

##### **◇事業の実施状況**

県立学校の校舎等について長寿命化改修工事を行った。

- 令和 5 年度完了 松山商業高校高台教棟等13施設
- 令和 5 年度設計のみ完了 伊予高校普通教棟等15施設
- 令和 6 年度への繰り越し 伊予高校普通教棟等15施設

##### **◇事業の成果**

計 28 施設のうち松山商業高校等 13 施設は令和 5 年度内に予定していた改修工事を完了し、伊予高校等 15 施設は設計のみ完了した。また、伊予高校等 15 施設については繰り越し、令和 6 年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしており、引き続き、生徒・教職員等の安全・安心の確保に努めたい。

#### **【県立学校振興計画校舎等整備事業】（高校教育課）〔再掲：P93～94 参照〕**

#### **【県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業】（高校教育課）**

〔予算額 343,404 千円、決算額 316,017 千円（その他）、不用額 27,387 千円〕

##### **◇事業の実施状況**

近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室と一部の特別教室において、空調設備の整備を実施するとともに、保護者負担であった空調設備の維持管理経費についても、令和元年度から県費負担に変更しており、保護者の経済的な負担軽減を図った。

##### **◇事業の成果**

県立高等学校等の全普通教室等にエアコンを設置し、公費で運営することで、教育環境を改善するとともに、維持管理経費の県費負担を継続したことで、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。

#### **【県立学校校務支援システム維持管理】（高校教育課）**

〔予算額 53,601 千円、決算額 52,598 千円（県費）、不用額 1,003 千円〕

##### **◇事業の実施状況**

堅牢な ESnet の校務系ネットワーク環境内に、生徒の学籍等個人情報に関する業務をシステム化した統合型校務支援システムを平成 29 年度に整備したところであるが、令和 5 年 9 月に旧システムの契約期間満了を迎えたことから、ヘルプデスク等に寄せられた改善事項のうち、業務効率向上に資する機能等を追加したうえで、令和 5 年 10 月に次期システムへの更新を行った。教職員の校務における負担を軽減するとともに、情報の機密性を高め教職員が安心して利用できる安全なシステム運用に努めた。

##### **◇事業の成果**

個人情報のデータ処理を一元管理できる統合型校務支援システムを ESnet の校務系ネットワーク環境内に整備することにより、個人情報を取り扱う事務を明確化するとともに情報の機密性を高め、教職員が安心して利用できる、事故が「起きない・起こさない」安全なシステムの運用に努め、教職員の業務の効率化につなげることができた。

また、システム更新によりグループウェアが変更となったが、事前にテスト運用の期間を設けたことや、操作研修を実施することで大きな問題なくスムーズに新システムへの移行ができた。

#### **【県立学校 ICT 活用教育環境整備】（高校教育課）**

〔予算額 107,300 千円、決算額 107,130 千円（国費 1,999 千円、その他 105,131 千円）、不用額 170 千円〕

##### **◇事業の実施状況**

全ての学習活動で ICT を活用できる環境を構築するために、県立学校の普通教室及び特別教室に、学習用 Wi-Fi と電子黒板を整備した。

## 1 学習用Wi-Fi

令和3年度末までに県立学校67校の普通教室等1,907室に整備したWi-Fiシステムの安定運用に努めた。

## 2 電子黒板

4年間の段階整備計画により、令和4年度末までに1,389台を整備した。

元年度整備14校（三島、新居浜西、西条、松山東、松山南砥部、松山北、松山工業、松山商業、上浮穴、伊予農業、伊予、川之石、宇和島東、宇和島水産）

2年度整備20校（小松、今治西、今治西伯方、今治南、大洲、長浜、八幡浜、三崎、津島、松山西中等、松山盲、松山聾、しげのぶ特支、みなら特支、今治特支、宇和特支（知）、宇和特支（聴・肢）、新居浜特支、新居浜特支川西、新居浜特支みしま）

3年度整備31校（土居、新居浜東、新居浜南、新居浜商業、東予、丹原、今治北大三島、今治工業、弓削、北条、松山南、松山北中島、松山中央、東温、大洲農業、内子、内子小田、八幡浜工業、三崎、宇和、野村、吉田、北宇和三間、南宇和、今治東中等、宇和島南中等、しげのぶ特支、みなら特支、みなら特支松山城北、宇和特支（知）、新居浜特支川西）

4年度整備13校（川之江、新居浜工業、西条農業、今治北、大洲肱川、宇和三瓶、北宇和、しげのぶ特支、みなら特支、今治特支、新居浜特支、新居浜特支川西、新居浜特支みしま）

※「県立学校生徒等一人1台端末緊急整備事業」において、令和3及び4年度整備分を令和2年度に、令和5年度整備分を令和4年度に前倒し整備することで4か年計画での整備となる。

## **【産業教育ICT機器整備事業】（高校教育課）**

〔予算額 96,674 千円、決算額 96,664 千円（その他）、不用額 10 千円〕

### ◇事業の実施状況

職業学科において、実社会で通用するICT技術を習得し、卒業時に習得している技術と就業後に必要とされる技術とのギャップを低減させるため、現在の老朽化したパソコン機器を更新し、最新のICT機器を整備した。

### ◇事業の成果

- 整備校 工業科6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）  
デザイン科1校（松山南砥部）、商業科（デザイン系）1校（三島）  
商業科4校（松山商業、東温、新居浜商業、八幡浜）  
農業科3校（西条農業、伊予農業、大洲農業）、家庭科1校（小松）  
総合学科3校（新居浜南、北条、川之石）、水産科1校（宇和島水産）
- 導入機器 サーバー、教師用パソコン、生徒用パソコン（40台）、プロジェクター  
プリンタ（3Dプリンタ、大判インクジェットプリンタ、モノクロレーザー等）  
ソフトウェア（3DCAD、画像編集ソフト、ホームページ作成ソフト、  
プログラミングソフト等）
- 導入形態 5年リース（平成26～28年度）  
6年リース（平成30年度、令和元年度）
- 導入時期 平成27年2月 2校（新居浜工業、松山工業）  
平成28年3月 4校（東予、今治工業、八幡浜工業、吉田）  
平成28年9月 2校（松山南砥部、三島）  
平成30年9月 12校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、松山商業、東温、  
西条農業、伊予農業、大洲農業、新居浜南、北条、宇和島水産）  
令和2年2月 2校（新居浜工業、松山工業）リース更新  
6校（今治工業、新居浜商業、松山商業、八幡浜、小松、川之石）  
令和3年3月 4校（東予、今治工業、八幡浜工業、吉田）  
令和4年3月 8校（三島、松山南砥部、新居浜商業、西条、今治北、今治工業、  
大洲、宇和島東）



### 3 一人ひとりを見つめる特別支援教育の充実

障がいのある子どもたちが安心して学ぶことができるよう、松山城北特別支援学校（仮称）の設置など、よりよい学校環境づくりを進めるとともに、多様な学びの場の充実と、特別支援教育に係る教職員の資質向上に取り組むほか、学校や家庭、関係機関等が連携し早い段階からの切れ目ない支援体制を整え、一人ひとりの障がいの状態や発達の段階等に応じた指導・支援の充実を図ります。

また、企業や福祉事業所等との連携の下、発達の段階に応じたキャリア教育を推進し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加を促進するとともに、交流や共同学習の機会を通じて、障がいのある子どもとない子どもの相互理解や地域の人々への特別支援教育に対する理解・啓発を進めます。

#### （1）障がいのある子どもたちが安心して学べる教育環境の整備

##### 【松山城北特別支援学校（仮称）設置検討事業】（特別支援教育課）

〔予算額 28,847 千円、決算額 8,937 千円、不用額 708 千円〕

###### ◇事業の実施状況

松山城北特別支援学校（仮称）の設置について検討し、グラウンドデザインの策定や松山聾学校寄宿舎外の耐力度調査の結果を踏まえ、食堂棟と寄宿舎棟の工事設計に着手したが、年度内完了が困難なことから設計業務を令和6年度に繰り越した。

###### ◇事業の成果

松山城北特別支援学校（仮称）のグラウンドデザインを策定することにより、キャリアデザイン科の新設や「おもてなしカフェ」の設置など、新学校の「めざす学校」を具体化し、学校の開設に向けた計画が進んだ。

##### 【特別支援学校スクールバス整備事業】（特別支援教育課）

〔予算額 86,647 千円、決算額 54,331 千円（国費 54,154 千円）、不用額 32,316 千円〕

###### ◇事業の実施状況

しげのぶ特別支援学校及び宇和特別支援学校のスクールバスのうち、老朽化した車両を更新した。

〔概要〕

○しげのぶ特別支援学校：中型バス2台

・乗車定員：23人（運転手1人・添乗員2人・児童生徒20人（座席15人・車いす5人））

・運行開始：令和6年4月～

○宇和特別支援学校：小型バス1台

・乗車定員：23人（運転手1人・添乗員1人・児童生徒21人）

・運行開始：令和6年4月～

###### ◇事業の成果

老朽化したスクールバスの更新により、児童生徒本人及び保護者の通学における負担軽減を図ることができたとともに、通学の安全性が向上した。

##### 【特別支援学校スクールバス感染防止対策事業】（特別支援教育課）

〔予算額 79,706 千円、決算額 76,875 千円（国費 76,875 千円）、不用額 2,831 千円〕

###### ◇事業の実施状況

特別支援学校ではスクールバスの乗車率が高く、児童生徒の安全面から窓を開けての換気が困難なことから、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避するため、民間バスを借り上げて増便し、乗車率を半分程度に下げる感染防止対策を実施した。

###### ◇事業の成果

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、観光需要の高まり等による予約の増加や、バス業界の慢性的な運転手不足によりバス確保が困難となったことから、一部の便では増便を断念せざるを得ない状況になったものの、バスを増便したことで、乗車人数の少人数化を図ることができ、児童生徒や保護者の感染リスクに対する不安軽減につながった。

## **【特別支援学校等スクールバス安全対策事業】（特別支援教育課）**

〔予算額 7,200 千円、決算額 4,305 千円（国費 4,213 千円、県費 92 千円）、不用額 2,895 千円〕

### **◇事業の実施状況**

特別支援学校等のスクールバスに児童生徒の置き去りを防止する装置を整備した。  
（該当校：スクールバスを運行している特別支援学校 5 校及び今治東中等教育学校）

### **◇事業の成果**

職員による児童生徒の所在確認だけでなく、装置を用いた所在確認も実施可能となったことにより、登下校時のスクールバス内の置き去り防止強化を図ることができた。

## **【特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業】（特別支援教育課）**

〔予算額 912 千円、決算額 406 千円（県費）、不用額 506 千円〕

### **◇事業の実施状況**

人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアを必要とする幼児児童生徒を含む、特別支援学校における安全・安心な医療的ケア実施体制の充実を図った。

- 1 愛媛県県立学校医療的ケア運営協議会の設置（年 2 回）
  - ・事業状況説明及び事業実施報告
  - ・県立学校医療的ケア実施要綱及び特別支援学校医療的ケアガイドブック改訂案の検討
  - ・ヒヤリハット事例及び生活援助行為の「医行為」該当性の判断事例の検証等  
（委員）医師、看護師、学識経験者、保護者、学校関係者、行政関係者 9 名
- 2 医療的ケア指導医との連携
  - ・校内医療的ケア安全委員会における専門的な観点からの指導・助言（年 2～3 回）
  - ・医療的ケア場面の視察及び指導・助言（適宜）
- 3 学校看護師等に対する研修
  - ・医療的ケア看護職員等スキルアップ研修会（年 1 回）
  - ・喀痰吸引等に関する校内研修（年 1～2 回）
  - ・認定教員の養成（研修機関及び認定教員の必要性がある学校において、概ね 8～11 月に実施）

### **◇事業の成果**

- 運営協議会では、医療的ケア児の保護者の付添い期間の短縮に向けた県立学校医療的ケア実施要綱及び医療的ケアガイドブックの見直しや、ヒヤリハット事例の検証等について協議し、医療的ケア実施体制の充実に繋がった。
- 指導医の委嘱により、対象校 2 校における医療的ケアの実施や判断に迷う事例の検討等について、専門的な指導・助言を得ることができ、関係教職員の不安軽減につながった。
- 各種研修を実施することで、医療的ケア看護職員、認定教員、医療的ケアに関係する教職員の専門性の向上を図った。喀痰吸引等研修により、新たに 5 名が認定教員となった。

## **【巡回通級指導モデル構築事業】（特別支援教育課）**

〔予算額 4,528 千円、決算額 3,066 千円（国費 3,066 千円）、不用額 1,462 千円〕

### **◇事業の実施状況**

- 運営協議会を設置し、事業の取組について協議、改善を図った。
- 巡回指導スーパーバイザーを 1 名委嘱し、巡回先校、委託先、巡回通級指導を導入する市町教育委員会へ赴き、指導・助言を行った。
- 特別支援学校における巡回指導の研究では、就学前から対象児及び保護者と関わることで、信頼関係を構築できている中で、専門性の高い指導を行うことができたという成果を得た。
- 県内外の大学等の関係者を講師とし、通級による指導担当教員の専門性を高める研修を行った。
- 宇和島市を巡回通級指導モデル地域とし、モデル地域の構築を図った。

### **◇事業の成果**

- 巡回指導を円滑に始めるために必要な、教職員の理解、環境整備、教員の相談先の確保という課題が整理できた。
- 研修等を通して、通級による指導担当者の児童生徒の実態把握や指導方法の改善を図ることができた。

## (2) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

### 【特別支援教育教職員資質向上事業】（特別支援教育課）

〔予算額 1,382 千円、決算額 840 千円（県費）、不用額 542 千円〕

#### ◇事業の実施状況

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障がいのある幼児児童生徒の理解とその指導方法、障がいに応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。

#### 1 管理職研修会

【特別支援教育小・中学校長研究協議会】 県内地区別 3 回（10 月）

県内の小・中学校の校長が、特別支援教育や発達障がいを含む障がいに関する認識を深めるなど本県の特別支援教育の充実に資する講義及び講話

【管理職のための特別支援教育リーダーセミナー】（8 月）

特別支援教育を推進するための管理職としてのリーダーシップの在り方や校内支援体制づくりについての講演

#### 2 特別支援学級担任者等研修会

【特別支援教育新担任者基礎研修】（4 月）、（1 月）

障がい者理解、特別支援教育に関する学級経営の在り方や、教育課程の編成等についての講義及び研究協議

【特別支援教育 2 年目強化研修】 県内地区別 3 回（6 月）

個別の教育支援計画及び個別の指導計画や、学習指導案の作成に関する講義及び研究協議

#### 3 特別支援教育コーディネーター研修会 県内地区別 3 回（5 月）

特別支援教育コーディネーターとしての役割、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成・活用について講義

#### 4 特別支援教育教育課程研究協議会 県内地区別 3 回（8 月）

学習指導要領に基づいた教育課程の編成についての講義、年間指導計画の作成上の工夫についての研究協議

#### 5 高等学校における特別支援教育推進研修会（11 月）

高等学校における発達障がい等のある生徒の理解と支援、校内支援体制の構築や関係機関と連携した就労支援、合理的配慮の提供等についての講義及び研究協議

#### ◇事業の成果

新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、座席を指定する、感染予防を徹底したグループワークの実施をする等、研修機会の確保をした。また、グループワーク等の体験型の研修を取り入れたり、研修会後にアンケートを実施して参加者のニーズを把握したりする等、更なる研修内容の充実に努めた。

### 【特別支援教育理解啓発・連携推進事業】（特別支援教育課）

〔予算額 1,969 千円、決算額 1,057 千円（県費）、不用額 912 千円〕

#### ◇事業の実施状況

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

#### 1 特別支援教育専門家チーム派遣事業

特別支援教育専門家チーム委員及び調査員は、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の望ましい教育的対応の検討、教育支援体制の整備に関する助言等を行う。

（令和 5 年度の派遣依頼はなかった。）

また、特別支援教育専門家チーム委員のうち特別支援学校教諭及び調査員を対象とした調査員等連絡協議会を年 1 回（6 月）開催し、学校や地域における相談支援体制等の課題についての協議や講義を行った。

#### 2 特別支援教育地域支援充実事業

特別支援学校センター的機能充実事業においては、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び外部専

門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施（研修13回）するとともに、各校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,200件、研修協力等 312件）

また、特別支援教育地域リーダー（小・中学校教員21名、通級による指導を実施している高等学校教員3名、県立特別支援学校教員3名を指名）が、各地域における特別支援教育の体制構築に向けた指導助言や研修支援を行った。

### 3 広域特別支援連携協議会

障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図るための協議及び松山城北特別支援学校（仮称）の教育内容を含む全体計画の検討を、年2回（7月、2月）行った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計22名

### 4 特別支援教育理解促進フォーラム（8月145名参加）

特別支援教育の普及促進を図るため、県民一般、保護者、教育・医療・福祉・労働等の関係者を対象に、関係機関との連携による特別支援教育推進に係る講演やシンポジウム等を開催した。

## ◇事業の成果

「個別の教育支援計画」については、障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを把握し、適切に対応していく必要があることから、特別な支援を必要とする全ての児童生徒等に作成することを目標値として設定している。センターの機能を有する特別支援学校や特別支援教育地域リーダーの指導・助言、「えひめ特別支援パッケージ」の周知により、個別の教育支援計画の必要性についての理解が進み、作成の割合は高くなっている。

## 【巡回通級指導モデル構築事業】（特別支援教育課）〔再掲：P100 参照〕

### （3）障がいのある生徒の進路希望の実現

## 【キャリア教育・就労支援充実事業】（特別支援教育課）

〔予算額 4,283 千円、決算額 3,372 千円（国費 1,308 千円、県費 2,064 千円）、不用額 911 千円〕

### ◇事業の実施状況

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

#### 1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 各校年2回

#### 2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定については、1回目を7月に、2回目を1月に実施した。清掃、接客、販売実務、情報の4部門7種目に271名、地区検定では、清掃の基本種目5種目に延べ134名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。

実施回数 県検定年2回・地区検定年1回

#### 3 就労支援充実事業

県立特別支援学校に就労支援コーディネーター3名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

#### 4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段

階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年2～6回・延べ2～8人招聘

#### **◇事業の成果**

各県立特別支援学校のキャリア教育推進連絡協議会を基盤とし、企業、労働・福祉等関係機関の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、特別支援学校技能検定等を通じて、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、企業等への理解啓発に取り組んだ。その結果、進学・就職希望者の希望達成率100%を達成した。

### **【特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業】（特別支援教育課）**

〔予算額1,259千円、決算額579千円（県費）、不用額680千円〕

#### **◇事業の実施状況**

障がいのある子どもと、ない子どもが共に学ぶ機会を増やすことや、障がいのある子ども自身が障がいや必要な支援について周囲に伝えたり、持っている力を積極的にアピールしたりすることで、障がい理解の促進を図った。

##### 1 ふれあい親善大使の派遣

特別支援学校の児童生徒が障がい理解を推進する「ふれあい親善大使」として居住地の小・中学校に出向き、交流及び共同学習を行った。児童生徒は個々に応じたコミュニケーション方法で交流を図りながら、積極的に活動に参加した。

特別支援学校小・中学部の実施児童生徒数230人、派遣先小・中学校数153校

##### 2 愛顔のふれあいフェスタ ～ともだちフェスティバル～

近隣の地域住民や小・中学校等の児童生徒等を招き、障がい者スポーツや文化活動による交流及び共同学習をしげのふ特別支援学校及び今治特別支援学校で実施した。開催後、交流の様子をまとめ、県内の小・中学校等に周知することで、障がい理解の啓発を図った。

##### 3 各特別支援学校における普及活動

県立特別支援学校において、障がい者スポーツや文化活動等による啓発活動を行った。

実施回数18回（サウンドテーブルテニス、ボッチャ、陶芸、コサージュ作りを通じた交流等）

#### **◇事業の成果**

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、活動の制限が緩和された中で、多くの交流及び共同学習を対面で実施した。特別支援学校の児童生徒と、地域の小・中・高等学校の児童生徒や地域住民との交流が深まり、障がいに対する理解啓発につなげることができた。

### **【特別支援教育理解啓発・連携推進事業】（特別支援教育課）〔再掲：P101～102 参照〕**

## 4 全ての子どもたちの自信を育み、安心して学べる環境の整備

同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決のため、人権・同和教育を進めます。

また、いじめや不登校など生徒指導上の課題の未然防止や早期発見、速やかな解決のため、専門スタッフを適切に配置した相談活動を強化するほか、児童虐待に関する職員研修や地域啓発を充実するなど、関係機関と連携しながら、児童生徒の健全育成に取り組むとともに、ヤングケアラーや外国人児童生徒など学校生活の支障となる事情がある児童生徒について、教育面での支援を行います。

さらに、不登校の未然防止と早期解消に向け、校内サポートルームの設置やフリースクール等の連携強化、ICTの活用など、個々の児童生徒の状況に応じたきめ細かな支援に取り組みます。

加えて、防災士の資格取得の促進などにより教職員の防災意識の向上に努めるとともに、自然災害等に対する防災教育や、地域ぐるみでの交通安全意識の醸成、学校安全対策の充実を通じて、子どもたちに自らの命は自ら守ろうとする主体的な態度を育成します。

### (1) 人権・同和教育の充実

#### 【人権・同和教育推進活動】（人権教育課）

〔予算額 3,926 千円、決算額 2,666 千円（国費 900 千円、県費 1,766 千円）、不用額 1,260 千円〕

#### 1 人権教育研究指定校・指定地域推進費

##### ◇事業の実施状況

文部科学省人権教育研究指定校事業

国の委託を受け、モデル校を指定し、実践的な研究を行った。

- (1) 事業の目的・・・学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資する。
- (2) 研究指定校・・・大洲市立喜多小学校、久万高原町立久万中学校、県立宇和高等学校
- (3) 調査研究のテーマ・・・指定校ごとに研究テーマを設定
- (4) 研究発表会・・・大洲市立喜多小学校（11月28日）  
久万高原町立久万中学校（11月14日）  
県立宇和高等学校（11月9日）
- (5) 各市町への再委託・・・大洲市、久万高原町に各 220 千円

#### 2 愛媛県人権・同和教育研究大会

##### ◇事業の実施状況

- (1) 事業の目的  
同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のために、県内各地の研究と教育実践の交流を通して、今後の人権・同和教育の推進と差別解消への道筋を明らかにする。
- (2) 大会の詳細  
ア 期 日 令和5年11月7日(火)  
イ 会 場 愛媛県県民文化会館メインホール、愛媛県男女共同参画センター多目的ホール、エスポール愛媛文教会館大ホール等 6会場  
ウ 参加者 県内の学校教育関係者や社会教育関係者、行政関係者、職域関係者、各種団体関係者等 1,717名  
エ 部落差別解消をめざす動画メッセージ上映  
オ 分科会 人権教育の創造分科会（A・B・C分散会）  
自主活動・進路保障分科会、社会教育分科会（A・B分散会）  
それぞれの分科会（分散会）は4本ずつの報告

#### 3 高等学校人権・同和教育推進校

##### ◇事業の実施状況

- (1) 事業の目的  
高等学校における人権・同和教育推進上の課題について重点的に研究し、人権尊重の意識の高揚に積極的に努めるとともに、生徒一人ひとりを見つめ個を大切にされた教育の在り方について実践的な研究を

行う。

(2) 研究指定校 県立伊予農業高等学校（1年目）

(3) 研究主題 「豊かな心を育み、差別解消に向けて行動できる実践力を養う人権・同和教育の推進  
～生徒が輝き 地域が輝き 未来が輝くために～」

#### 4 地区別人権・同和教育研究協議会

##### ◇事業の実施状況

(1) 趣 旨 全ての県民が、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、  
地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくための道筋を明らかにする。

(2) 日時・場所 ①令和5年10月24日（火）東予（上島町）

②令和5年10月31日（火）中予（砥部町）

③令和5年10月12日（木）南予（愛南町）

(3) 参加者 合計 1,539名

（市町住民・各種団体関係者・職域関係者・就学前教育関係者・学校教育関係者・社会教育関係者・行政関係者）

(4) 内 容

○就学前における人権・同和教育についての講義

○授業参観及び研究協議

○研究協議題に沿った実践報告

○実践報告に基づく研究協議

○各学校間の情報交換・研究協議

#### 5 人権・同和教育訪問

##### ◇事業の実施状況

(1) 目的

学校や市町の人権・同和教育の推進体制や進捗状況を把握するとともに、推進上の課題を解決するための具体的指導・支援を行い、人権・同和教育の質的向上を図る。

(2) 訪問地域・学校

○訪問学校・園

幼稚園等（西条市立河北こども園、学校法人日土幼稚園）

小学校（上島町立岩城小学校、東温市立拝志小学校）

中学校（新居浜市立泉川中学校、宇和島市立津島中学校）

県立高等学校（県立今治工業高等学校、県立松山工業高等学校、県立八幡浜工業高等学校）

合計（9校・園）

○訪問市町 3市町（西条市、久万高原町、松野町）

(3) 訪問の概要

○公開保育・授業を公開する。（園・学校）

○全体会（方針、全体計画、推進状況の報告を行い、参加者で研究協議）

○市町委託事業等の諸帳簿確認

○県教委指導主事（教育事務所含む）による指導・助言

##### ◇事業の成果

○研究指定校では、人権教育の視点を明確に位置付けた総合単元的な学習の創造や、人権劇や福祉体験活動など体験的活動を重視し、人権問題の主体的解決を目指す研究実践に取り組んだ。また、研究発表会では授業研究や実践の協議等を通して、参加者への研究成果の普及・啓発を図ることができた。

○愛媛県人権・同和教育研究大会では、差別や偏見のない地域社会の実現に向けて、県内から1,717名の参加のもと、人権問題解決に向けた意欲や実践力を高めることができた。分科会では、「部落差別の解消の推進に関する法律」の具現化を目指した実践報告があり、質疑応答だけでなく参加者の実践を踏まえた協議が行われ、互いに学び合える内容となった。

○推進校では、学校の教育活動全体を通して、差別を許さない心を育み、良好な人間関係を築くとともに、授業改善や人権委員会の取組の活性化等を通して、人権・同和教育を推進することができた。また、教職員自身が、地域での学習会や研修会等へ参加し、同和問題をはじめとする様々な人権問題への理解を

深め、人権問題解決のための意識の醸成につながった。

- 全ての県民が、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくことを目標とした研究協議会を開催し、県民の人権意識の高揚を図ることができた。
- 人権・同和教育訪問では、該当校・園が、現存する課題に基づいて取組や年間指導計画を見直し、人権・同和教育の推進の更なる充実を図ることができた。また、近隣の学校や各種団体等からも参加者を得て、周辺地域に対しての研修の場とすることができた。市町訪問においても、推進上の課題を把握するとともに、県教育委員会や関係団体等との連携、今後の取組について共通認識を深めることができた。

## (2) いじめ、児童虐待や学校生活における課題等への対応

### 【スクールカウンセラー活用事業】（義務教育課）

〔予算額 76,429 千円、決算額 75,090 千円（国費 25,029 千円、県費 50,061 千円）、不用額 1,339 千円〕

#### ◇事業の実施状況

子供たちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

- スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー 51 人（延べ 83 人 合計 3,288 日 平均 39.6 日）  
スクールカウンセラーに準ずる者 11 人（延べ 21 人 合計 833 日 平均 39.7 日）  
スーパーバイザー 4 人（合計 8 日 平均 2 日）

- スクールカウンセラー配置校

小・中学校 394 校（拠点校 104 校、接続校 261 校、要請訪問校 29 校）で実施

- スクールカウンセラー等連絡協議会

	東予	中予	南予	
期日	令和 5 年 7 月 12 日	令和 5 年 8 月 1 日	令和 5 年 8 月 10 日	令和 6 年 1 月 5 日
場所	西条市中央公民館	中予地方局	県歴史文化博物館	南予地方局
参加人数	22 人	25 人	25 人	19 人
SC等	13 人	17 人	20 人	15 人
市町	3 人	1 人	1 人	2 人
県	6 人	7 人	4 人	2 人

#### ◇事業の成果

県内小・中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や、内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

### 【スクールソーシャルワーカー活用事業】（義務教育課）

〔予算額 10,679 千円、決算額 9,326 千円（国費 3,108 千円、県費 6,218 千円）、不用額 1,353 千円〕

#### ◇事業の実施状況

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等へ対応するため、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者等の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行ったりするスクールソーシャルワーカーを市町教育委員会等に配置した。

- 1 補助先 19 市町（松山市を除く）

- 2 スクールソーシャルワーカーの市町配置について

- (1) 人数 スクールソーシャルワーカー 35 人
- (2) 配置先 市町教育委員会等（令和 5 年度：小学校 169 校、中学校 81 校に対応）
- (3) 資格等及び人選 教育や福祉の分野において活動経験のある者（社会福祉士、精神保健福祉士、退職教員等）から市町教育委員会が人選する。
- (4) 職務内容
  - ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境（家庭等）への働き掛け
  - ・福祉等の関係機関、団体とのネットワークの構築、連携、調整

- ・児童生徒、保護者、教職員等に対する相談、支援、情報提供
- (5) 勤務日数 一人当たり年間 90 日（1 日 4 時間） 1 か月平均 10 日×9 か月
- 3 スーパーバイザーの配置（社会福祉士、精神保健福祉士、大学教授）
- (1) 人数 スーパーバイザー 3 人
- (2) 職務内容
  - ・ソーシャルワークが必要な事案が発生した場合、緊急支援としてスーパーバイザーを派遣（全市町対象）
  - ・スクールソーシャルワーカーへの指導・助言（19 市町対象）
- (3) 勤務日数 一人当たり年間 2 日（1 日 3 時間程度）
- 4 スクールソーシャルワーカー連絡協議会

	東 予	中 予	南 予
期日・期間	令和 5 年 6 月 20 日	令和 5 年 8 月 1 日	令和 5 年 8 月 10 日
会場・方式	西条市中央公民館	中予地方局	愛媛県歴史文化博物館
参加者	スクールソーシャルワーカー 9 人 スーパーバイザー 1 人 県教育委員会担当者 6 人	スクールソーシャルワーカー 4 人 スーパーバイザー 1 人 県教育委員会担当者 7 人	スクールソーシャルワーカー 12 人 スーパーバイザー 1 人 県教育委員会担当者 4 人

#### ◇事業の成果

令和 5 年度の実績報告には、ケース会議における助言や関係機関との連携、家庭訪問等、スクールソーシャルワーカーの専門性を生かして児童生徒や保護者に対する支援を行った事例が報告されており、スクールカウンセラー、ハートなんでも相談員とともに、県内小・中学校の相談体制の充実を図ることができた。

### **【スクールライフアドバイザー活用事業】（高校教育課）**

〔予算額 11,370 千円、決算額 11,370 千円（国費 3,789 千円、県費 7,851 千円）〕

#### ◇事業の実施状況

生徒の心のケア、教職員への助言等を行うため、県立高校を対象としてスクールライフアドバイザーを配置した。

- 相談内容
  - ・生徒の悩み相談、話し相手
  - ・地域における情報収集、地域と学校の連携の支援
  - ・教員からの相談に対する助言
  - ・その他学校の教育活動の支援

- 配 置 校 県立高校 34 校

#### ◇事業の成果

- 令和 5 年度の実績 教育相談件数は、34 校で 3,182 件（1 校当たり 94 件）

#### ○主な相談内容

- ・不登校に関するもの (569 件) (全相談の 17.9%)
- ・進路に関する相談 (335 件)
- ・いじめに関する相談 (43 件) (前年度に比べ 17 件増加)

### **【学校問題解決支援事業】（高校教育課）**

〔予算額 2,232 千円、決算額 1,719 千円（県費）、不用額 513 千円〕

#### ◇事業の実施状況

生徒指導上の諸問題が複雑化しており、その解決のために、高度な知識、技能を持った専門家による助言や多角的なアプローチが求められている。そこで、スクールロイヤー（弁護士）が、問題解決に向けた対応方法を学校に助言し、スクールガーディアンズが専門的な立場から問題解決の支援に当たった。スクールガーディアンズは、専門的なアドバイスや支援を行う「学校トラブルサポートチーム」と、問題発生から解決までの間、生徒、保護者、教員の心のケアを行う「心のレスキュー隊」からなる。

#### ◇事業の成果

#### ○令和 5 年度の実績

- ・スクールロイヤーへの相談回数（22 回）
- ・学校トラブルサポートチーム派遣回数（6 回）
- ・心のレスキュー隊派遣延べ人数（12 人）

- 法的で公正な視点からの助言をもとに、学校が自信を持って対応ができるようになった。

- 助言により、学校が対応の不十分さ等に気付いたり、従来の対応の適切さを再確認したりする機会にもなり、結果的に学校の対応力の向上につながった。
- 生徒指導上の諸問題の早期解決と生徒指導の充実により、落ち着いた教育環境のもと、教師が児童生徒と向き合う時間の確保につながった。

## **【いじめ防止対策体制整備事業】（人権教育課）**

〔予算額 1,216 千円、決算額 244 千円（県費）、不用額 972 千円〕

### **◇事業の実施状況**

#### 1 いじめ対策アドバイザー

- (1) 構 成 員 学識経験者（大学教授等）・弁護士・臨床心理士・医師・警察OBの計6名
- (2) 内 容 いじめ事案への対応の在り方について、当該アドバイザーがアドバイスする等、県立学校におけるいじめ防止対策への支援等を行った。また、令和5年5月15日（月）に、いじめ問題対策本部会議を開催し、いじめ防止対策に向けた体制の確認を行った。

#### 2 いじめ問題対策連絡協議会

- (1) 構 成 員 県及び県教育委員会関係課・いじめ対策アドバイザー・学校長（代表）・各市町教育委員会・関係機関・PTA関係者
- (2) 開催時期 第1回 令和5年5月31日（水）開催  
第2回 令和6年2月8日（木）参集・オンラインのハイブリッド型で開催
- (3) 内 容 第1回では、県内のいじめ防止対策推進関係者が参加し、県内全域の学校・地域におけるいじめの防止等に関する取組やいじめ対策の普及・啓発に係る実践などについて協議や情報交換を行った。  
第2回では、「愛媛県いじめ防止対策指導者研修会」として、いじめ問題対策連絡協議会の構成員に加え、生徒指導担当校長及び県立学校はいじめ問題担当者等を含めた172名が参加。東京理科大学の中村豊氏を講師に、「いじめが重大事態化する過程」について、参集とオンラインのハイブリッド型で開催した。いじめの認知や、重大事態に至る原因等の研修をとおして、積極的ないじめ対策について研修を深めた。

### **◇事業の成果**

- いじめ問題対策本部会議では、教育委員会の関連事業の確認やいじめの現状と課題、対策の在り方等について協議することができた。
- いじめ問題対策連絡協議会（第1回）では、市町の取組報告のほか、関係機関との連携強化について確認、協議することができた。
- いじめ問題対策連絡協議会（第2回）では、公立学校生徒指導担当校長、県立学校、公立小中学校や私立学校等の参加があり、保護者との連携や信頼関係構築の在り方について研修を深めることができた。

## **【いじめ等相談体制構築事業（電話、SNSによる相談）】（人権教育課）**

〔予算額 12,937 千円、決算額 12,811 千円（国費 4,270 千円、県費 8,541 千円）、不用額 126 千円〕

### **◇事業の実施状況**

- いじめ問題等への対応に万全を期すため、児童・生徒・保護者等を対象に24時間体制で相談員による電話相談を実施するとともに、中高生約75,000人を対象に、様々な悩み等について気軽に相談できる窓口「SNS相談ほっとえひめ」を開設した。
- ① 「いじめ相談ダイヤル24」
  - ・月曜日～金曜日の8時30分～17時15分の間は 県教育委員会が対応
  - ・月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時30分の間及び土日祝日は、民間委託業者が対応
- ② SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」
  - ・令和5年4月4日～令和6年3月21日、毎週火曜日、木曜日 18:30～21:30（計102回）
  - ・臨床心理士等（民間委託業者）の相談員3名程度及び責任者1名が対応。

### **◇事業の成果**

- 「いじめ相談ダイヤル24」では、経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢を持つことができた。

- 「SNS相談ほっとえひめ」では、心身の健康・保健や友人関係についての相談が多く、状況の改善に向けて相談者に自主的な行動を促すことで、不安や悩みの解消につながるなどの成果が見られた。また、SNS相談を利用した生徒の満足度（満足、やや満足）は約8割で、利用者の多くが満足している。
- 相談者からの要望に応じて学校等に迅速に情報提供ができた。

## **【いじめSTOP人間関係構築力育成事業】（人権教育課）**

〔予算額 1,589 千円、決算額 1,542 千円（県費 1,542 千円）、不用額 47 千円〕

### **◇事業の実施状況**

- 子どもたちの人とよりよく関わる力を育成する人間関係構築力スキルアッププログラムの開発に向け、令和5年6月から7月にかけて、人間環境大学総合心理学部と連携して県内の小中学生約 44,000 人を対象に「心と体の健康と人とのつながりに関するアンケート調査」を実施した。
- 分析結果を11月（中間報告）と3月（最終報告）に、実施校に公表するとともに、今後のプログラム開発に取り組むための基礎資料とした。

### **◇事業の成果**

- 「心と体の健康と人とのつながりに関するアンケート調査」の結果から、約4割の児童生徒が人と関わることに苦手意識を持っているなど、いじめの未然防止に向け、人間関係構築力の育成が課題であることが分かった。
- 県内全ての小中学校をオンラインで接続していじめ問題について考える県内一斉ライブ授業において、調査結果を生かした活動を実施し、児童生徒のいじめ防止に向けた意識の高揚を図ることができた。

## **【いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業】（人権教育課）**

〔予算額 9,226 千円、決算額 9,010 千円（県費）、不用額 216 千円〕

### **◇事業の実施状況**

- 県内全ての小中学校をオンラインで接続した県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP!デイ」を開催し、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図った。

#### **【ライブ授業】**

令和5年11月16日（木） 14:00～15:30  
小学校6年生、中学校1年生等約 23,000 人が参加

#### **【ドキュメンタリー番組のテレビ放映】**

令和5年12月24日（日） 16:30～17:00

ライブ授業の様子やいじめ問題に向き合う子どもたちの姿等をドキュメンタリー番組にしてテレビ放映

#### **【えひめ愛顔の子ども新聞の作成】**

ライブ授業での子どもたちの意見等を中心にまとめた、児童生徒が1人1台端末で見ることができるデジタル新聞を作成・配布するとともに、壁新聞を650部作成し、県内の小・中・高等学校等に配布

### **◇事業の成果**

一斉ライブ授業では、「みんなが安心して過ごせる学級・学校をつくるために」というテーマで話し合いを行うことで、いじめに悩む子どもたちに、リアルタイムで同世代の多くの仲間の声を届けることができた。

参加した児童生徒が、県全体での取組に一体感を感じながら、いじめ問題を重要な問題、自分の問題としてとらえることができた。

児童生徒対象の事後アンケートでは、96%が「参考になった」と回答した。また、県内一斉ライブ授業を通して、「いじめをなくすために、自分ができることをしようと気持ちが高まった」と回答した児童生徒が95%あり、いじめの傍観者にならないための自分の在り方を考えることができた。

## **【帰国・外国人児童生徒等支援事業】（義務教育課）**

〔予算額 3,472 千円、決算額 1,881 千円（国費 627 千円、県費 1,254 千円）、不用額 1,591 千円〕

### **◇事業の実施状況**

日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等が増加傾向にあることから、日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣や「特別の教育課程」による日本語指導の実施等の実施体制の構築、

きめ細かな指導を行うためのICTを活用した支援等、実情に応じた市町の取組に対する支援を行った。

1 補助先 西条市

2 事業内容

- (1) 運営協議会・連絡協議会の設置、運営
- (2) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施
- (3) 学校内におけるチーム体制の構築、支援
- (4) 成果の普及
- (5) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

#### ◇事業の成果

日本語指導が必要な児童生徒等のうち、必要な支援等を受けている児童生徒等の割合は90.3%であり、日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣や「特別の教育課程」による日本語指導の実施等の実施体制の構築、きめ細かな指導を行うためのICTを活用した支援等により、日本語指導が必要な児童生徒等に対して充実した支援を行うことができた。

### 【公立高等学校等就学支援金補助】（高校教育課）

〔予算額2,309,100千円、決算額2,299,370千円（国費2,292,311千円、県費7,059千円）、  
不用額9,730千円〕

#### ◇事業の実施状況

○高等学校等就学支援金（国費10/10）

高等学校等の授業料の支援として、県立高等学校等に平成26年度以降に入学した者のうち、世帯収入が基準額（世帯年収で910万円程度）未満の世帯で、申請があった生徒に対し、「就学支援金」を支給した。また、失業・倒産等で家計が急変して低所得となった世帯についても同様に支給した。

○専攻科修学支援金（国費1/2）

専攻科の授業料の支援として、住民税非課税世帯及び非課税に準ずる世帯のうち申請があった生徒に対し、「専攻科修学支援金」を支援した。

○学び直し就学支援金（学び直しへの支援）（国費10/10）

高等学校等の中退した者が、平成26年度以降に再度県立高等学校等に入学して学び直す場合において、申請があった生徒に対し、「学び直し支援金」を支援した。

#### ◇事業の成果

- |                           |                         |
|---------------------------|-------------------------|
| ○県立高等学校等における就学支援金受給者数     | 20,456人（途中退学者、転学者等を含む。） |
| うち家計急変による認定者数             | 4人                      |
| ○専攻科修学支援金の受給者数            | 17人                     |
| ○県立高等学校等における学び直し就学支援金受給者数 | 66人                     |

### 【公立高等学校等奨学給付金交付事業】（高校教育課）

〔予算額356,457千円、決算額351,368千円（国費117,115千円、県費234,253千円）、  
不用額5,089千円〕

#### ◇事業の実施状況

○奨学のための給付金・専攻科の生徒への奨学のための給付金

年収270万円未満程度の世帯（生活保護受給世帯、非課税世帯）に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、所要額を支給した。（国費1/3、県費2/3）

○奨学のための給付金（前倒し給付）

奨学のための給付金の所得要件を満たす世帯のうち希望する世帯に対して、年額の1/4相当額を前倒しで支給した。（国費1/3、県費2/3）

○奨学のための給付金（家計急変世帯への支援）

奨学のための給付金の所得要件を満たさない世帯のうち、家計急変により保護者等の収入が激減し、保護者等全員の年収が非課税世帯に相当すると認められる世帯を奨学のための給付金の支給対象とし、所要額を支給した。（国費1/3、県費2/3）

#### ◇事業の成果

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| ○奨学給付金の受給者数 | 2,878人（うち専攻科生3人） |
|-------------|------------------|

- 奨学給付金（前倒し給付）の受給者数 34人
- 奨学給付金（家計急変世帯への支援）の受給者数 49人

### **【奨学資金貸付金】（教職員厚生室）**

〔予算額 131,412 千円、決算額 70,912 千円（その他）、不用額 60,500 千円〕

#### **◇事業の実施状況**

経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資金の貸与を行っている。

※平成 30 年 7 月西日本豪雨災害による被害を原因として修学困難となった高校生等に対し、在学する学校を卒業した際に特例的に返還を免除する「被災特例枠」は、令和 2 年度で事業終了しているが、引き続き、通常枠での支援に取り組む。

#### **◇事業の成果**

令和 5 年度 奨学生 294 人

採用選考に当たり家計基準を設けており、従来から独立行政法人日本学生支援機構の基準に準じていたが、機構の基準が、市町村民税の課税標準額に基づく簡便な方法に変更されたため、本県でも同様に基準を変更することとし、令和 5 年 12 月に愛媛県奨学資金貸与条例施行規則の一部を改正した。（施行期日は、令和 6 年 4 月 1 日とし、令和 6 年度の在学採用より適用する。）

## **（3）不登校児童生徒への支援**

### **【不登校児童生徒等支援事業】（義務教育課）**

〔予算額 9,465 千円、決算額 7,259 千円（国費 1,081 千円、県費 2,178 千円、その他 4,000 千円）、不用額 2,206 千円〕

#### **◇事業の実施状況**

不登校の要因・背景等は多様化・複雑化しており、学校復帰、社会的自立のためには、指導方法、支援形態等に多くの選択肢を設ける必要があることから、経済的困窮家庭への経済的支援、「校内サポートルーム」による個々の状態に応じた学習機会の確保、フリースクール等との連携強化など、不登校児童生徒への多様で適切な支援を行った。

#### ○不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備

関係機関との連携を図るコーディネーターを配置し、児童生徒及びその保護者に対して相談機関の紹介や必要な情報提供を行うとともに、学校と市町教育委員会、関係機関をつなぎ、連携が図れるよう支援した。

#### ○学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進

経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒がフリースクールや教育支援センターに通う交通費、体験活動や実習等に要する費用を支援した。

#### ○校内サポートルーム設置事業

市町と連携した校内サポートルーム 7 市 8 中学校（モデル校）に専任の教員等を配置することで、個々の状況に応じた支援を行った。

#### **◇事業の成果**

令和 5 年度は、校内サポートルームの利用者が 4 月から 2 月にかけて、約 1.7 倍に増加し、前年度不登校だったサポートルーム利用生徒のうち、約 53%の生徒の状況が好転するなどの成果が現れた。経済的支援により、相談や学習機会の提供を行うフリースクール等に通う不登校児童生徒の保護者の経済的な負担軽減が図られた。

### **【フリースクール連携推進事業】（義務教育課）**

〔予算額、決算額は「不登校児童生徒等支援事業」に含む。〕

#### **◇事業の実施状況**

官民共同で創設した「子ども子育て応援基金」を活用し、不登校児童生徒の支援のため、学校や関係機関と連携した教育活動に取り組むフリースクールを対象に本県独自の補助を行った。

○選定審議会の開催

	開催日時	内 容
第1回	令和5年5月29日	ガイドライン及び選考基準の制定
第2回	令和5年9月12日	フリースクールの審査・決定

○補助対象となったフリースクール（11施設）

フリースクール名
体験学習スクール春夏秋冬
NPO法人みんなダイスキ松山冒険遊び場（フリースクールたんぼぼの綿毛）
一般社団法人フリースクール愛媛（フリースクールエルート）
認定NPO法人翼学園
一般社団法人フリースクール楓
一般社団法人フリースクール太陽と月
有限会社プラネット
NPO法人志リレーションLabサンストーン
株式会社TRUST（フリースペースらしく）
株式会社fam（フリースクールAce）
あおぞら教室（フリースクール今治あおぞら教室）

◇事業の成果

11のフリースクールを補助対象施設とした。安定的な運営に向けた財政的支援が、不登校児童生徒への多様で適切な学びの場の確保につながっている。

**【県教育支援センター（メタサポセンター）の設置】（義務教育課）**

〔予算額、決算額は「不登校児童生徒等支援事業」に含む。〕

◇事業の実施状況

○県教育支援センター（メタサポセンター）の設置

不登校支援の拠点として、専門スタッフが関係機関と連携しながら、不登校児童生徒の支援を実施した。

◇事業の成果

令和5年度は、仮想空間上の学びの場「メタサポキャンパス」を7月に開設し、自宅から出られない生徒への支援を実施したほか、不登校未然防止に向けた研修会や、県指導主事が学校等を巡回し、不登校児童生徒の支援の在り方や不登校施策についての助言・指導を行う「アウトリーチ型支援」を実施し、不登校の未然防止と児童生徒の社会的自立に向けたサポート体制の充実を図った。

**（4）児童生徒の安全・安心の確保**

**【県立学校教職員防災士養成等事業】（保健体育課）**

〔予算額 6,387 千円、決算額 5,473 千円（県費）、不用額 914 千円〕

◇事業の実施状況

学校において、防災士としての知識や技能を活用した防災教育・防災管理を推進するなど、学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校教職員の防災士を養成した。

○県立学校教職員防災士養成講座

- ・開催日：令和5年7月10日・11日
- ・会 場：エスポワール愛媛文教会館
- ・受講者：県立学校教職員

※その他、防災危機管理課が県内各地（11箇所）で開催する養成講座を分散して受講し、合計200人が防災士資格取得試験に合格。

○教職員防災管理研修会の開催

<開催回数2回>

- ・令和5年10月12日（木） 愛媛県生涯学習センター（小・中学校（東予）、県立学校）

・令和5年10月13日(金) 愛媛県生涯学習センター(小・中学校(中予・南予))  
＜参加者＞ 公立学校(幼稚園等含む)の防災管理担当者(防災士)等 計517人

#### ◇事業の成果

- 防災士資格の既取得者と、令和5年度の防災士資格取得試験合格者を合わせると、1,442名となり、教職員の防災士資格取得割合を46.4%とすることができた。
- 防災士資格取得者の増員により、学校における防災教育・防災管理体制の更なる充実を図ることができた。

### 【学校総合防災力強化推進事業】(保健体育課)

[予算額4,917千円、決算額4,507千円(国費)、不用額410千円]

#### ◇事業の実施状況

- 1 学校防災教育実践モデル地域研究事業  
四国中央市、松山市、宇和島市、愛南町の4市町をモデル地域とし、各地域の拠点校を中心に、手作り防災マップの作成や小・中学校合同避難訓練、中核教員防災教育研修会や防災参観日を実施した。
- 2 学校防災教育推進委員会  
・構成 学識経験者、行政関係者等14名  
・開催回数 2回  
・内容 モデル地域の取組や研究の進め方、学校における防災教育・防災管理に関する協議
- 3 学校防災アドバイザー派遣事業  
・アドバイザー 愛媛大学防災情報研究センターに所属する専門家4名  
・派遣先 モデル地域の4市町で開催の防災教育推進連絡協議会  
・内容 学校、地域、関係機関の連携促進など各地域の実情に応じた防災体制の充実を図るため、専門的観点からの指導・助言を行った。

#### ◇事業の成果

- モデル地域4市町での様々な取組を通して、児童生徒の防災意識が向上し、「自分の命は自分で守る」ための主体的な態度の育成や、保護者や地域との連携の促進が図られた。これらの取組は、発表会の開催や報告書の配付により各地域内での普及を図ったほか、学校防災教育推進委員会の開催や保健体育課HPへの掲載を通して、県内への普及を図っている。
- 学校防災アドバイザーは、専門家としての観点から、各地域の実情に応じた防災への取組、学校における避難所運営の在り方、学校と地域、行政等関係機関との連携促進について、重点的に指導・助言を行い、学校の総合的な防災力の強化を図ることができた。

### 【通学路安全推進事業】(保健体育課)

[予算額1,284千円、決算額952千円(国費)、不用額332千円]

#### ◇事業の実施状況

- 1 愛媛県通学路安全推進委員会の開催  
通学路安全対策が円滑に行われるよう、諸問題の解決方法や、研究の進め方等の指導・助言を行うほか、県教育委員会、県警察本部関係者、県道路維持課関係者、国土交通省関係者、大学等が連携して、交通安全教育の進め方等を検討し助言等を行った。  
委員：11名 学識経験者、モデル地域関係者、県交通安全協会、県警察本部、県道路維持課、国土交通省、PTA代表  
開催日：第1回 令和5年6月30日(にぎたつ会館)  
第2回 令和6年2月2日(にぎたつ会館)
- 2 通学路安全対策推進モデル地域研究事業  
児童生徒の発達段階に応じた通学路上の危険から身を守る安全教育を実施するとともに、発展的な地域との連携体制の構築を図り、地域の特性に応じた通学路の安全点検を実施し通学路の安全確保に努め、その成果を普及させた。(実践モデル地域：上島町、久万高原町、西予市)
- 3 通学路安全対策アドバイザー派遣事業  
大学、研究機関等の専門家を「通学路安全対策アドバイザー」として委嘱し、各市町で開催される通学路安全点検や通学路安全対策連絡協議会に派遣し専門的観点からの指導・助言を行った。

### ◇事業の成果

- 通学路の通学路合同点検を継続して行うことで、関係機関との連携も深まり、地域をあげた危険箇所の改善や推進体制の構築につながっている。
- 通学路安全推進3市町で通学路合同点検を実施し、関係機関とともに運転者や歩行者の視点から確認を行った。警察、国、県、市町の道路管理者などと情報の共有ができ、多方面で協力体制が構築された。
- 通学路安全推進3市町に通学路安全対策アドバイザーを派遣し、地域の危険箇所及び交通事情等の情報を専門的な知見から分析し、学校での交通安全指導に活用することで、より一層の安全確保につながった。また、交通安全や防犯・防災の面から、危険箇所点検を実施することができた。
- 全ての学校で学校安全を推進するための中核となる教員を位置付けし、推進3市町の取組等を研修会や職員会を通して、教職員間で情報共有を図っている。

## **【地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業】（保健体育課）**

[予算額 780 千円、決算額 780 千円（国費 390 千円、県費 390 千円）]

### ◇事業の実施状況

県内7市町で、各市町が主体となり実施したスクールガード・リーダーによる小・中学校巡回指導等に係る経費の2/3を補助した。

- ・スクールガード・リーダーの小中学校巡回指導
- ・スクールガード・リーダー連絡協議会
- ・スクールガード養成講習会
- ・子どもたちの見守り活動

### ◇事業の成果

スクールガード・リーダーの活動を通じ、警察等関係機関と連携した学校の安全体制の整備が図られたことから、地域と学校の連携による子どもたちの安全を確保する意識が高まった。

## **【高校生自転車交通マナー向上対策事業】（保健体育課）**

[予算額 1,060 千円、決算額 232 千円（県費）、不用額 828 千円]

### ◇事業の実施状況

#### 1 自転車交通マナー向上対策実践指定校

##### (1) 実践指定校

丹原高等学校、松山北高等学校中島分校、北宇和高等学校三間分校

##### (2) 内容

警察と連携し、県警バイシクルユニットや教習所による自転車シミュレーターによる交通安全教室や自転車運転講習会、交通危険箇所マップの作成、サイクリングの楽しさに触れながらの自転車交通マナーの実践、交通安全標語、交通安全啓発ポスター、チラシ等の作成・配付、PTA理事会での取組紹介、文化祭での地域住民への啓発活動等を実施した。

#### 2 高校生自転車マナーアップ会議

##### (1) 開催日 令和6年2月10日（土）（オンライン開催）

### ◇事業の成果

- 実践指定校の交通安全教育への重点的な取組により、道路交通法等の交通ルールや自転車の通行方法の正しい理解、自転車運転技術の向上、施錠実施による防犯意識の向上につながったほか、生徒が主体的に活動することで、生徒の自転車交通マナーの向上やルール遵守への意識が高まり、交通安全ポスターやチラシの作成など、保護者や地域に対しても啓発を図ることができた。
- 高校生自転車マナーアップ会議は、実践指定校3校における様々な取組の成果を発表した上で、小グループで自転車の交通マナーに関するディスカッションを行い、各県立学校の生徒に対して交通安全の意識醸成を図った。

## **【特別支援学校等スクールバス安全対策事業】（特別支援教育課）【再掲：P100 参照】**

## **【公立学校スクールバス安全対策事業】（保健体育課）**

〔予算額 42,980 千円、決算額 4,123 千円（国費）、不用額 38,857 千円〕

### **◇事業の実施状況**

県内 5 市町で行われた子どものバス送迎の安全を確保する取組に対して、送迎用バスへの安全装置装備や登園管理システムの導入等に係る経費を補助した。

- ・送迎用バスの改修支援事業
- ・ICTを活用した子供の見守り支援事業
- ・登降園（登下校）管理システム導入支援事業

### **◇事業の成果**

スクールバスへの安全装置の装備については、宇和島市の幼稚園 1 台、小学校 4 台、四国中央市の幼稚園 4 台、小学校 1 台、西予市の幼稚園 2 台、小学校 14 台、中学校 6 台、内子町の 1 台に対して行い、登園管理システムの導入については、松山市の幼稚園 4 園に対して行い、登降園及び登下校の安全を確保する体制を整えた。

## **【県立学校感染拡大防止対策事業】（保健体育課）**

〔予算額 72,441 千円、決算額 35,755 千円（国費）、不用額 36,686 千円〕

### **◇事業の実施状況**

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室における 3 密対策として換気に必要なサーキュレーターや CO<sub>2</sub> モニターなどの換気機器の整備を行った。

### **◇事業の成果**

県立学校の普通教室等にサーキュレーター及び CO<sub>2</sub> モニター等を整備したことで、児童生徒・教職員等の感染症対策等を徹底しながら、児童生徒が安心して学ぶことができる体制整備が促進された。

## 5 教職員の働きがいのある魅力的な職場づくり

教員の長時間勤務の是正に向けて、C B Tシステムの更なる活用や校務のデジタル化、庶務事務システムの導入と業務の見直しに取り組むなど、学校全体で業務の効率化を図るとともに、研修・会議等のオンライン化や簡素化等を進めます。また、教職員を支援するスタッフと連携・分担してチーム学校を推進するほか、地域移行をはじめとする部活動改革に取り組めます。

さらに、各種研修の充実などを通して、教職員一人ひとりの専門的知識・能力の向上を図るとともに、教職員としての自覚を高め、不適切な行動の未然防止に努めるほか、レジリエンスの強化など予防に力点を置いたメンタルヘルス対策に取り組めます。

### (1) 学校における働き方改革の推進

#### **【えひめ版学力向上推進事業】（義務教育課）〔再掲：P72～73 参照〕**

#### **【高等学校 I C T活用授業改善推進事業】（高校教育課）〔再掲：P73 参照〕**

#### **【県立学校校務支援システム維持管理】（高校教育課）〔再掲：P96 参照〕**

#### **【スクール・サポート・スタッフの配置拡充】（義務教育課）**

[予算額 70,442 千円、決算額 66,586 千円（国費 22,189 千円、県費 44,397 千円）、不用額 3,856 千円]

##### ◇事業の実施状況

教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図った。

○スクール・サポート・スタッフの配置状況(20市町137人配置)

※138人分の予算をとっていたが、四国中央市が1人減となったため、137人配置となった。

○活動内容

- ・教材作成の補助 ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助 ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

##### ◇事業の成果

○配置校において、92%の教員が「子どもと向き合う時間、教材研究の時間が増加した」と肯定的に回答しており、教員の負担軽減に成果が見られた。

○令和5年度に配置した学校における教員一人当たりの1週間の勤務時間は、配置を開始した前年度10月と比較して、198分減少しており、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備の推進につながっている。

市町名	四国中央市	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市
配置数	10人	20人	6人	4人	1人	45人	5人
市町名	伊予市	松前町	砥部町	久万高原町	宇和島市	八幡浜市	大洲市
配置数	2人	2人	5人	1人	13人	3人	5人
市町名	西予市	伊方町	内子町	松野町	鬼北町	愛南町	
配置数	5人	2人	1人	2人	1人	4人	

#### **【スクール・サポート・スタッフの配置拡充】（高校教育課）**

[予算額、決算額は「県立学校専門スタッフ配置事業」（予算額 81,513 千円、決算額 66,246 千円（国費 5,547 千円、県費 60,699 千円）、不用額 15,267 千円）に含む。]

##### ◇事業の実施状況

教材作成の補助や教員の事務業務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置状況（各校1名、合計17名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、西条高等学校、  
今治西高等学校、今治北高等学校、今治工業高等学校、松山工業高等学校、東温高等学校、  
宇和島東高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、宇和島南中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校、新居浜特別支援学校

#### **◇事業の成果**

○スクール・サポート・スタッフ配置校において、「配置により、児童生徒と向き合う時間が増えた」とする教員の割合は90.2%であり、教員の負担軽減に大きな成果が見られた。

○スクール・サポート・スタッフの配置校における一人当たりの総勤務時間は、前年同月比で30分/週の減少がみられたことから、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備につながっている。

### **【ICT教育支援員の配置拡充】（高校教育課）**

〔予算額、決算額は「県立学校専門スタッフ配置事業」に含む。〕

#### **◇事業の実施状況**

新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行うICT教育支援員を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○ICT教育支援員の配置状況（各校1名、合計37名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、土居高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、  
新居浜南高等学校、西条高等学校、小松高等学校、丹原高等学校、今治西高等学校、  
今治南高等学校、今治北高等学校、弓削高等学校、北条高等学校、松山東高等学校、  
松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、東温高等学校、上浮穴高等学校、  
伊予高等学校、大洲高等学校、大洲農業高等学校、長浜高等学校、内子高等学校、  
八幡浜高等学校、川之石高等学校、三崎高等学校、宇和高等学校、野村高等学校、  
宇和島東高等学校、吉田高等学校、北宇和高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南高等学校

#### **◇事業の成果**

○ICT教育支援員配置校において「「情報I」担当教員、一人1台端末担当教員等にとって、ICT教育支援員の配置は有効であった」とする教員の割合は96.8%であり、ICT教育支援員の効果的な活用が見られた。

### **【大学生スクールサポーターの配置拡充】（高校教育課）**

〔予算額、決算額は「県立学校専門スタッフ配置事業」に含む。〕

#### **◇事業の実施状況**

放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールサポーターを配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○大学生スクールサポーターの配置状況（各校5名、合計35名）

高等学校：松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、松山商業高等学校、  
伊予高等学校

中等教育学校：松山西中等教育学校

#### **◇事業の成果**

○大学生スクールサポーター配置校において、「自身の業務負担の軽減や生徒と向き合う時間の増加につながった」とする教員の割合は90.5%であり、教員の負担軽減に成果が見られた。

### **【学校問題解決支援事業】（高校教育課）〔再掲：P107～108 参照〕**

## **【県立学校庶務事務システム導入事業】（教育総務課）**

〔予算額 132,756 千円、決算額 132,209 千円（県費）、不用額 547 千円〕

### **◇事業の実施状況**

全ての県立学校に庶務事務システムを導入することにより、教職員の業務効率化、負担軽減及びペーパーレス化等を図るため、知事部局に導入済の庶務事務システムに、学校現場に対応した機能等を実装させる改修に着手し、知事部局や事業者と連携した技術面での課題解決や、ユーザ目線の使い勝手の良いシステム構築に取り組んだ。

【対象職員】 全県立学校教職員：約 4,500 人

※年末調整等の一部機能について、会計年度任用職員等の非常勤職員約 900 人を含む

### **【対象業務】**

- ・ 服務関係（勤怠管理、週休日の振替等）
- ・ 休暇関係（年次有給休暇、各種特別休暇、各種休業等）
- ・ 給与・諸手当関係（教員特有の特殊勤務手当等を含む）
- ・ 年末調整関係
- ・ 会計年度任用職員及び臨時的任用・任期付職員の任用手続

※原則として、教職員本人による発生源入力

【委託契約期間】 令和 5 年 6 月～令和 6 年 8 月

【運用開始時期】 令和 6 年 9 月～

### **◇事業の成果**

- システムの具体的な実装機能を確定する要件定義及び基本設計の工程において、高校教育課や学校現場のメンバー等の参画を得ながら検討を進め、必要となる機能を盛り込んだ上で、予定していたスケジュール通りに進めることができた。
- 導入後の円滑な運用につなげるため、データ連携先となる新給与システム（令和 5 年 10 月運用開始）との調整を随時実施し、両システムの役割分担と必要となるデータ連携項目・内容等の整理を行った。
- 県立学校から庁内 LAN システム上にある庶務事務システムの利用を可能とするため、令和 5 年 10 月の E S n e t（教育情報ネットワーク）の更新に合わせて、E S n e t 校務系ネットワークと庁内 LAN 一般業務ネットワーク間の LAN 間接続を実施した。

## **【部活動改革（部活動指導員の配置、休日の活動の地域移行等）】（保健体育課）**

**【再掲：P88～89 参照】**

## **（2）教職員の資質・能力の向上**

## **【法定研修の実施（新規採用教員研修）】（義務教育課）**

〔予算額 31,003 千円、決算額 13,698 千円（県費）、不用額 17,305 千円〕

### **◇事業の実施状況**

#### **1 初任者研修**

##### **(1) 対象者**

公立小・中学校及び高等・中等・特別支援学校における初任者研修受講者（他県現職や過去に本県で受講済みの者を除く）

（小学校 162 人、中学校 91 人、高等学校・中等教育学校・特別支援学校 103 人、合計 356 人）

##### **(2) 日数等**

小・中学校…校外研修 15 日間（教育事務所研修 8 日、教育センター研修 7 日）、  
校内研修 165 コマ以上

県立学校…校外研修 15 日間（教育センター研修 15 日）、校内研修 210 時間以上

##### **(3) 内容**

教員としての心構え、教科指導等、学級経営、生徒指導等

#### **2 2 年目フォローアップ研修**

##### **(1) 対象者**

採用 2 年目の教員

(小学校 158 人、中学校 83 人、高等学校・中等教育学校・特別支援学校 74 人 合計 241 人)

(2) 日数等

小・中学校…校外研修 4 日間 (教育事務所研修 3 日、教育センター研修 1 日)

県立学校…校外研修 5 日間 (教育センター研修 5 日)

(3) 内容

課題研究、課題別研修等

3 3年目フォローアップ研修

(1) 対象者

採用 3 年目の教員 (小学校 178 人、中学校 77 人 合計 255 人)

(2) 日数等

小・中学校…校外研修 4 日間 (教育事務所研修 2 日、教育センター研修 2 日)

(3) 内容

課題研究、課題別研修等

**◇事業の成果**

○教育公務員特例法第 23 条に基づき、本研修を実施することにより、教員として必要な実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を身に付けさせることができた。

○実施後のアンケート調査によると、本研修により資質が向上したと大多数の受講者及び所属校の校長が回答し、研修の有効性が確認できた。

**【法定研修の実施 (中堅教諭等資質向上研修)】 (義務教育課)**

[予算額 17,452 千円、決算額 16,486 千円 (県費)、不用額 966 千円]

**◇事業の実施状況**

1 対象者

(1) 公立小・中学校及び県立学校において在職期間が 5 年に達した者 (キャリアアップ研修 I)

小・中学校 226 人、県立学校 64 人 合計 290 人

(2) 公立小・中学校及び県立学校並びに市町立幼稚園において在職期間が 10 年又は 35 歳に達した者 (キャリアアップ研修 II)

小・中学校 163 人、県立学校 70 人、養護教諭 31 人、栄養教諭 12 人、幼稚園 6 人  
合計 282 人

(3) 公立小・中学校及び県立学校においてキャリアアップ研修 II を修了し 40 歳に達した者 (キャリアアップ研修 III)

小・中学校 93 人、県立学校 55 人、養護教諭 7 人、栄養教諭 2 人 合計 157 人

2 日数

(1) キャリアアップ研修 I

○小・中学校 センター等研修 6 日 ○県立学校 センター等研修 6 日

(2) キャリアアップ研修 II

○小・中学校 センター等研修 13 日 ○県立学校 センター等研修 13 日

○養護・栄養教諭 センター等研修 10 日 ○幼稚園 センター等研修 7 日

(3) キャリアアップ研修 III

○小・中学校 センター等研修 4 日 ○県立学校 センター等研修 4 日

○養護・栄養教諭 センター等研修 2 日

3 内容

教科指導研修、生徒指導研修、社会体験研修 等

**◇事業の成果**

○キャリアステージに合わせた研修を実施することにより、教科指導、生徒指導等に関する指導力の向上を図り、学校運営において中核的な役割を果たす教職員の資質・能力の向上を図ることができた。

○実施後の調査によると、研修の活用度は 80.1%と、多くの受講者は、この研修が有益と実感していることが分かった。

## **【法定研修の実施（教員の資質向上推進研修）】（義務教育課）**

〔予算額 441 千円、決算額 158 千円（県費）、不用額 283 千円〕

### **◇事業の実施状況**

平成 13・14 年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、毎年、指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行っている。令和 5 年度は審査委員会の審査結果に基づく認定者はいなかった。

また、県総合教育センターでは、平成 26 年 6 月に作成した「『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブック」を県内の希望する学校に配布するとともに、市町教育委員会や学校からの要請に応じて学校訪問等による学校支援を行った。

### **◇事業の成果**

指導力不足には至らないものの、指導に課題のある教員の指導力向上に向けた支援（学校支援も含む）の在り方について協議を行ったことで、専門的な見地から、対象教員の状況や今後の支援について方向性を見出すことができた。また、「経験の少ない教員」に対する支援も実施したことで、悩みを抱える若手教員を少しでも前向きにし、充実した教員生活を送ることができの一助となった。

電話相談 54 件、ガイドブック等資料送付 依頼なし、学校訪問 5 件

## **【幼児教育の質向上事業】（義務教育課）**

〔予算額 1,304 千円、決算額 540 千円（国費）、不用額 764 千円〕

### **◇事業の実施状況**

地域の課題に的確に対応する幼児教育推進体制の充実・活用、就学後の教育を見据えた幼保小の円滑な接続を図ることが重要であることから、総合教育センター内に設置している幼児教育センターの機能を拡充し、全幼児教育施設の教職員等の指導力や教育の質の向上を図った。

#### 1 幼児教育推進体制の充実

##### (1) 幼児教育アドバイザーの配置

幼児教育センターに 3 人（各管内担当 1 人）配置

##### (2) 保健福祉部との効果的な連携を図るための検討会議

○幼児教育推進体制検討委員会を年 2 回実施（7 月、2 月）

○会場 愛媛県総合教育センター

○参加者 委員（学識経験者、教育関係者、行政関係者）、義務教育課、男女参画・子育て支援課、教育事務所、県総合教育センター、幼児教育アドバイザー

#### 2 幼児教育推進体制の活用

##### (1) 幼児教育施設への幼児教育アドバイザーの派遣

○15 市町 30 施設への派遣

##### (2) 県、市町の連携を含めた関係者間の情報共有

○情報共有会議を年 3 回実施（各教育事務所 1 回）

○参加者 義務教育課、男女参画・子育て支援課、教育事務所、県総合教育センター、幼児教育アドバイザー、各市町担当

### **◇事業の成果**

幼児教育アドバイザーの派遣実績は、県内 20 市町のうち、15 市町 30 件で全ての施設類型から派遣希望があり、実施した幼児教育施設では教職員等の指導力や教育の質の向上が図られた。

## **【えひめ版学力向上推進事業】（義務教育課）〔再掲：P72～73 参照〕**

## **【高等学校 ICT 活用授業改善推進事業】（高校教育課）〔再掲：P73 参照〕**

## **【えひめ版 STEAM 教育研究開発事業】（高校教育課）〔再掲：P74～75 参照〕**

## **【特別支援教育教職員資質向上事業】（特別支援教育課）〔再掲：P101 参照〕**

## **【県立学校教職員防災士養成等事業】（保健体育課）〔再掲：P112～113 参照〕**

## **【不祥事防止のための各種研修等の実施】（義務教育課、高校教育課、総合教育センター）**

### **◇事業の実施状況・成果**

- 各教育事務所においては、管内の小・中学校長を対象として、綱紀の保持及び服務規律の徹底を図る研修等を実施し、教職員に対する適切な指導を促した。
- 全県立学校において、校長を委員長として不祥事防止委員会を設置し、不祥事防止のための行動計画の作成及び検証、不祥事防止に係る校内研修会の実施等を行った。
- 総合教育センターにおいてアンガーマネジメント研修を実施し、体罰やパワーハラスメント等の防止への具体的な対応力の向上に取り組んだ。また、著作権に関する講座を法定研修や市町教育委員会及び学校を対象とした出前講座等で実施し、教職員の意識の向上に努めている。

## **（３）教職員のメンタルヘルス対策**

### **【メンタルヘルス対策事業】（教職員厚生室）**

〔予算額 2,279 千円、決算額 1,707 千円（県費）、不用額 572 千円〕

#### **◇事業の実施状況**

教職員のメンタルヘルス対策について、一次予防（知識の普及啓発・保持増進）として、相談事業及びセミナー等の周知に努め、採用後 3 年目以下の教職員等を対象とした「レジリエンス体験型研修会」や安全衛生管理者等を対象とした研修会、各種出前講座等を実施したほか、二次予防（早期発見・対処）として精神科医師、臨床心理士、保健師による相談室での個別面談等や各学校等を巡回してのセルフケア、ラインケア支援相談、転入者の支援相談、休日相談を実施、さらに、三次予防（復職支援・再発予防）として、休職した教職員に対する復職支援及び再発防止を目的に、職場復帰支援システムを運用するなど、一貫した切れ目のない対策を講じている。

#### **◇事業の成果**

- レジリエンス体験型研修会（ハイブリッド） 参加人数 42 名（延 63 名）
- 安全衛生管理者研修会（オンライン） 参加人数 175 名
- メンタルヘルス出前講座等（対面・動画配信） 5 回実施
- 心の健康相談事業（教職員健康相談事業）（来所・電話等）  
事務局 延 178 名、学校 延 459 名（計 延 637 件）
- 予防型巡回メンタルヘルス支援相談事業  
セルフケア支援相談 253 名、ラインケア支援相談 18 校
- 転入者へのメンタルヘルス支援相談 68 名
- 休日相談 健康相談：延 11 名、相談対応セミナー：延 3 名
- 職場復帰支援システム 5 年度病気休職者 111 名（うち精神疾患 75 名）  
リハビリ出勤実施者数 2 名（うち復職者 2 名）

### **【ストレスチェックの実施】（教職員厚生室）**

〔予算額 5,236 千円、決算額 5,047 千円（県費）、不用額 189 千円〕

#### **◇事業の実施状況**

労働安全衛生法第 66 条の 10 の規定により、ストレスチェックと面接指導を年 1 回行い、教職員に自らのストレスの状況について気付きを促し、メンタルヘルス不調を予防するとともに、ストレスチェック結果を集団ごとに集計・分析し、職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることで、メンタルヘルスの一次予防対策に取り組んだ。

- 対象者 事務局職員及び県立学校教職員
- 実施内容 ストレスチェックを年 1 回行い、高ストレス者からの申出により産業医の面接指導を実施。

#### **◇事業の成果**

- ストレスチェック受検者 4,437 名（対象者の 99.9%）  
事務局 366 名（対象者の 99.5%） 県立学校 4,071 名（対象者の 99.9%）
- 受検者のうち高ストレス者 612 名（受検者の 13.8%）  
事務局 44 名（受検者の 12.0%） 県立学校 568 名（受検者の 14.0%）

○面接指導実施者

	14名 (高ストレス者の2.3%)		
事務局	4名 (9.1%)	県立学校	10名 (1.9%)

## 6 社会総がかりで取り組む教育の推進

社会の変化に対応した教育環境の確保に向け、創意工夫を生かした学校づくりに努めるとともに、家庭教育支援の充実や学校と地域のつなぎ役となる人材の育成、地域の教育力の向上を図るなど、学校、家庭、地域住民、企業等の多様な主体が連携・協働して、地域に愛着を持ち、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。また、就学前教育の充実を進めます。

### (1) 学校、家庭、地域の連携強化

#### 【地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業】（社会教育課）〔再掲：P80～81 参照〕

#### 【社会総がかりの学校教育支援推進事業】（社会教育課）

##### ◇事業の実施状況

##### 1 企業・団体等の登録、掲載、協力依頼

学校の教育活動に対して支援・助言ができる企業・団体等を「えひめ学校・地域教育サポーター」としてデータベース化を行い、県教育委員会のホームページに掲載

##### (1) 登録企業・団体数 新規6（総数 226）

<内訳（新規）>

① 業 種：製造業（2社）、建設業（1社）、電気・ガス（1社）、その他（2社）

② 所在地：新居浜市（3社）、今治市（1社）、東温市（1社）、東京都（1社）

##### (2) 登録企業の掲載

業種別、教育支援別（出前授業、会社見学、資料提供、その他）、教育支援可能地域別を掲載

##### 2 普及・啓発

(1) 様々な機会を捉えて学校等への周知

(2) 登録企業・団体への情報提供

(3) 新規登録企業の勧誘

(4) ホームページのリニューアル 等

##### ◇事業の成果

○6学校及び2公民館（いずれも延べ数）が登録企業等を利用し、計654名の児童生徒が貴重な体験や専門的な講話等の教育支援を受け、学びや成長につなげたなどの成果報告があった。

○新たに6企業に登録していただいた。

#### 【早寝早起き朝ごはん普及推進事業】（社会教育課）

〔予算額1,375千円、決算額927千円（国費）、不用額448千円〕

##### ◇事業の実施状況

##### 1 「早寝早起き朝ごはん」フォーラム in えひめ 2023 の開催

(1) 期 日：令和5年10月4日 エスポワール愛媛文教会館 130名参加  
(一部オンデマンド配信：視聴回数505回)

(2) 内 容：アトラクション、講演、シンポジウム、ワークショップ

##### 2 オンデマンド配信の実施

(1) 期 日：令和5年11月16日（木）～令和6年1月10日（水）

(2) 内 容：シンポジウムにおける県内外の事例発表

##### 3 追跡調査の実施

(1) 期 間：令和5年12月4日（月）～13日（水）

(2) 対 象 フォーラム参加者 130名

##### 4 啓発資料の配付

(1) 作成物 フォーラムリーフレット 1,500部（関係者配付）

早寝早起き朝ごはんポスター 1,000部（関連施設配付）

早寝早起き朝ごはんシール 12,500部（県内小学1年生配付）

(2) 配付先 県内各学校、社会教育関連施設、家庭教育関連団体等

#### ◇事業の成果

- フォーラム直後のアンケート結果から、今回のフォーラムが「参考になった」と回答した割合は 100% であり、2 か月後の追跡調査において「その後の役に立っている」と回答した割合は 98% であった。
- オンデマンド配信や事業後の成果物を関係各所に送付することで、「早寝早起き朝ごはん」の重要性の再認識及び普及啓発につながった。

### **【地域教育プロデューサー配置支援事業】（社会教育課）〔再掲：P92 参照〕**

### **【えひめジョブチャレンジU - 15 事業】（義務教育課）〔再掲：P90 参照〕**

### **【ソーシャルチャレンジ for High School 事業】（高校教育課）〔再掲：P84～85 参照〕**

## **(2) 「えひめ教育の日」及び「えひめ教育月間」の普及**

### **【「えひめ教育の日」関連事業の実施】（教育総務課）**

#### ◇事業の実施状況

教育に対する県民の意識・関心を高め、県民総ぐるみで教育について考え、行動する契機となる日として「えひめ教育の日」推進会議が平成 20 年度に制定した「えひめ教育の日」及び「えひめ教育月間」を記念する行事を開催し、県教育委員会として積極的に支援した。

#### 1 「えひめ教育の日」推進大会・推進フェスティバル

主 催：「えひめ教育の日」推進会議、えひめ若年人材育成推進機構

日 時：令和 5 年 11 月 12 日(日)

会 場：四国中央市 土居文化会館

参加者：推進会議関係者、PTA 関係者 等 (487 名)

内 容：小中高校生による各種アトラクション(金管バンド演奏、吹奏楽演奏、書道パフォーマンス、和太鼓演奏、高校生による物産販売・展示発表 等)

えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛 work)による体験型ワークショップ

#### 2 その他

「えひめ教育の日」ポスター掲出、チラシ等配布、広報紙等への情報掲載、ホームページを通じた情報提供など広報活動を実施し、県民に周知するとともに、11 月の「えひめ教育月間」期間中には、各学校、公民館、教育団体、県教委、市町教委等による教育関連事業が 1,258 件実施された。

(教育関連事業)

学校開放、文化祭、学習発表会、講演会、PTAバザー、地域住民との交流会、職場体験活動、就業体験、人権集会、スポーツ大会 等

#### ◇事業の成果

- 「えひめ教育の日」推進会議を中心に、県内 38 の教育関係団体と県・市町教育委員会等との連携により、「えひめ教育の日」を記念した推進大会及びフェスティバルを、4 年ぶりに、人数制限を実施することなく、東予地域で開催し、この運動の趣旨について、広く県民に周知を図ることができた。
- 「えひめ教育月間」には、県内各地の公立・私立の学校や公民館などにおいて、学校開放、文化祭、講演会、体験活動など 1,000 件以上の教育関連事業が実施され、教育に対する県民の意識・関心を高め、家庭や地域が一体となった本県教育の推進に寄与した。

## **(3) 就学前教育の充実**

### **【幼児教育の質向上事業】（義務教育課）〔再掲：P120 参照〕**

## 7 スポーツ・文化の振興と生涯学習の推進（※教委関連）

児童生徒の競技力の向上を図るとともに、その成果を発表する機会の充実に取り組むほか、地域との連携を進め、スポーツに継続して接し親しむことのできる環境を整備します。

「愛媛県文化財保存活用大綱」に基づき、県内に残る歴史的、芸術的、学術的価値の高い文化財の調査を進め、新たな文化財の指定等に取り組むとともに、所有者等が行う保存・修理への支援や災害対策の強化など、文化財の保存・活用を推進するほか、文化財保護の担い手の育成に向けて、文化財の魅力発信や県民の理解促進に努めます。

また、県民が生涯にわたり主体的に学び続ける環境を整備するため、社会教育の拠点として、市町と連携しながら図書館機能の充実に努めます。

### （1）児童生徒のスポーツ環境の整備充実

**【えひめ子どもスポーツITスタジアム事業】（保健体育課）〔再掲：P86 参照〕**

**【学校体育指導力向上事業】（保健体育課）〔再掲：P86～87 参照〕**

**【中高生競技力向上対策事業】（保健体育課）〔再掲：P87～88 参照〕**

**【部活動改革（部活動指導員の配置、休日の活動の地域移行等）】（保健体育課）**  
**〔再掲：P88～89 参照〕**

**【全国中学校体育大会運営】（保健体育課）〔再掲：P89～90 参照〕**

### （2）文化財の保存・活用の推進

**【重要文化財等保存修理費補助】（文化財保護課）**

〔予算額 20,532 千円、決算額 12,737 千円（県費）、不用額 7,795 千円〕

#### ◇事業の実施状況

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し県費助成を行った。

（令和 5 年度実施状況）

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金
重要文化財紫韋威胴丸保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,599	390
国宝太山寺本堂他防災設備等整備	太山寺 (松山市)	119,557	7,970
国宝大宝寺本堂防災設備等整備	大宝寺 (松山市)	87,537	4,377
計		209,693	12,737

#### ◇事業の成果

国指定文化財 3 件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献できた。

**【文化財保存顕彰事業費補助】（文化財保護課）**

〔予算額 6,670 千円、決算額 6,648 千円（県費）、不用額 22 千円〕

#### ◇事業の実施状況

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し県費助成を行った。

(令和5年度実施状況)

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費	補助金
彫刻「木造五智如来坐像」保存修理	太山寺 (松山市)	7,090	2,363
天然記念物「客神社の社叢」環境整備	西山部落 (今治市)	4,999	1,666
天然記念物「イブキ」支柱及び剪定外	富郷地区観光資源保存会 (四国中央市)	1,430	476
建造物「三島神社拜殿」保存修理	三島神社 (久万高原町)	1,316	438
無形民俗文化財「鹿島櫓練り」櫓練船修理	鹿島櫓練り保存会 (松山市)	671	223
天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 (四国中央市)	504	167
彫刻「木造観世音菩薩坐像」他説明板等整備	宇和島市 (宇和島市)	539	179
史跡「荏原城跡」災害復旧	恵原町町内会 (松山市)	3,410	1,136
計		19,959	6,648

◇事業の成果

県指定文化財等8件の保存修理事業等に補助を行い、文化財の保存・活用に貢献できた。

**【重要伝統的建造物群保存修理費補助】（文化財保護課）**

〔予算額3,793千円、決算額1,890千円（県費）、不用額1,903千円〕

◇事業の実施状況

南予地域の文化振興を図るため、国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区において、西予市及び内子町が行う家屋等の特定物件の修理修景事業に対し県費助成を行った。

(令和5年度実施状況)

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金 (県費)
西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存修理	西予市	2,911	339
内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	内子町	13,299	1,551
合 計		16,210	1,890

◇事業の成果

西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物の保存修理をすることにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与した。

**【県内遺跡発掘調査事業】（文化財保護課）**

〔予算額410,114千円、決算額404,437千円（国費403,606千円、県費831千円）、不用額5,677千円〕

◇事業の実施状況

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

(令和5年度実施状況)

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
通常砂防事業等 31件	四国中央市他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘調査及び整理作業等を受託し実施した。

(令和5年度実施状況)

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m <sup>2</sup> )	整 理(m <sup>2</sup> )
松山河川国道 事務所	一般国道196号 今治道路	別名端谷Ⅲ遺跡 石清水八幡神社参道(遍路道) 朝倉下下経田遺跡	8,218	—
		新谷森ノ前2次遺跡 新谷古新谷遺跡 新谷赤田遺跡	—	13,000
大洲河川国道 事務所	津島道路	音無城跡 下畑地内田遺跡	4,940	—
			13,158	13,000

#### ◇事業の成果

開発事業による埋蔵文化財の破壊を未然に防止するとともに、必要な記録保存のための発掘調査を行うことにより、埋蔵文化財の保護に貢献した。

### 【地域の伝統行事調査】(文化財保護課)

[予算額 2,858 千円、決算額 2,178 千円(国費 1,089 千円、県費 1,089 千円)、不用額 680 千円]

#### ◇事業の実施状況

専門の知識を有する学識経験者等で組織する祭り・行事調査検討委員会を設置し、同委員会と協議を行いながら、県内の祭り・行事について実地調査による詳細調査を実施し、報告書を刊行した。

#### ◇事業の成果

実地調査を行うことにより、県内の伝統的な祭り・行事の現状を把握することができた。

### 【えひめ文化財災害対策強化事業】(文化財保護課)

[予算額 323 千円、決算額 170 千円(県費)、不用額 153 千円]

#### ◇事業の実施状況

文化財の災害対策強化を図るため、令和5年度は市町教育委員会、愛媛資料ネット、愛媛県建築士会及び愛媛県博物館協会と連携して、えひめ文化財等防災ネットワークによる現地研修会を開催した。平成30年7月豪雨災害等で甚大な被害が発生した、大洲市八幡神社古学堂の見学、文化財レスキューや復興への取組について研修を実施した。

#### ◇事業の成果

現地研修等により災害の記録と記憶を後世に伝えるための取組を共有することで、大規模災害の発生に備えた文化財の防災・減災対策の強化を図った。

### 【四国遍路の世界遺産登録に向けた文化財調査

#### 【四国へんろ世界文化遺産推進事業費(まなび推進課)】(文化財保護課)

[予算額(配当替) 19,068 千円、決算額(配当替) 19,068 千円]

#### ◇事業の実施状況

四国八十八箇所の寺院と遍路道、長年培われてきた遍路文化を将来にわたり保存・継承するため世界文化遺産登録を目指して、国の文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「構成資産の保護措置の充実」という課題解決に向け、文化財の指定・選定に必要な調査を実施した。

○国の史跡指定に必要となる札所の文化財調査を実施した。

札所の詳細調査(国庫補助1/2)

52番太山寺、54番延命寺、55番南光坊、56番泰山寺、57番栄福寺、58番仙遊寺及び59番国分寺の発掘調査や建造物等の文化財調査

#### ◇事業の成果

○札所の文化財調査等の円滑な推進により調査成果を集積することができ、世界文化遺産登録の課題の一

つである「構成資産の保護措置の充実」（文化財保護法による札所の国史跡・名勝指定等）に向けた条件整備を着実に進展させた。

### **（３）文化財の魅力発信**

#### **【えひめの文化財魅力発信と担い手の育成】（文化財保護課）**

〔予算額 2,699 千円、決算額 1,683 千円、不用額 1,016 千円〕

##### **◇事業の実施状況**

文化財の保存・活用、担い手育成等に関するイベントを実施するとともにInstagramを活用した魅力発信等に取り組んだ。

##### ○「#えひめのたから-パネル展-」の実施

- ・開催日：令和5年9月21日（木）～9月29日（金）
- ・場 所：子規記念博物館（1階ロビー）
- ・対象者：一般県民・来館者
- ・内 容：当課が運営しているInstagram「えひめのたから」の投稿内容を紹介  
過年度開催イベントの紹介  
文化財と一緒に写真が撮れる写真スポット

##### ○「つなげ！えひめの文化財（たから）」の実施

- ・開催日：令和5年10月1日（日）
- 【シンポジウム（10：00～12：00）】
- ・場 所：にぎたつ会館 楓の間
- ・対象者：文化財に興味のある方（メインターゲットは若者）
- ・参加者：89名
- ・内 容：更なる文化財の保存・活用の促進にむけた担い手育成・確保のためのシンポジウム
- 【ワークショップ（13：30～17：00）】
- ・場 所：子規記念博物館 和室（松山市道後公園1-30）
- ・対象者：高校生・大学生（SNSを使った情報発信に興味がある人）
- ・参加者：24名
- ・内 容：SNSを活用した新たな視点の普及啓発活動

##### ○公式Instagram「えひめのたから」による魅力発信

- ・内 容：県内文化財に関する写真や解説文の公開及び県民による投稿の紹介等

##### **◇事業の成果**

今後の文化財保護の担い手確保に向けて、文化財への理解や愛着を深めることができた。

### **（４）読書活動の推進**

#### **【県立図書館耐震・機能向上改修事業】（社会教育課）**

〔予算額 12,991 千円、決算額 9,710 千円（国費 2,220 千円、県費 7,490 千円）、不用額 3,281 千円〕

##### **◇事業の実施状況**

県立図書館は、必要な耐震性を満たしていないことに加えて、施設・設備の老朽化が進行していることから、利用者の安全・安心の確保と利用環境の改善等を図るため、耐震改修等工事に係る設計業務に着手した。

○事業期間 令和5年度～8年度

##### **◇事業の成果**

令和8年度内の工事完成に向けて、計画的な事業執行を図ることができた。

#### **【図書館普及啓発事業】（社会教育課）**

〔予算額 34,778 千円、決算額 34,710 千円（県費）、不用額 68 千円〕

##### **◇事業の実施状況**

- 1 奉仕活動事業（通年） 開館日数 289日、利用者数 185,724人、貸出登録（新規）1,864人

- (1) 図書等資料の収集、整理、保存、提供、展示
  - (2) 資料の館内利用、館外貸出、予約及びリクエスト
  - (3) レファレンス（調査・相談）、課題解決支援（ビジネス、医療・健康、子育て情報支援サービス）
  - (4) 複写サービス、インターネット閲覧サービス、商用データベース閲覧サービス
- 2 読書活動事業（通年）
- (1) 他の図書館及び教育機関を通じた読書活動の指導と読書グループの育成
  - (2) 公共図書館等への支援、協力（相互貸借、講師派遣、協力図書による支援）
  - (3) 子ども読書活動推進事業（おはなし会、読書ボランティア等の養成、おでかけ県立図書館、学校図書館整備支援）
- 3 普及啓発事業
- 【特別展示】**
- (1) 第 65 回こどもの読書週間記念特別展示
  - (2) 第 77 回読書週間記念特別展示
- 【定例行事】**
- (1) 伊予おはなしひろば（12月2日）：県民文化会館（えひめ生涯学習“夢”まつり）（95名参加）
  - (2) 古文書解読講座（5月～12月、月1回）：県立図書館（計408名参加）
- 【研究会等】**
- (1) 県読書推進大会（5月31日）：にぎたつ会館（88名参加）
  - (2) 県図書館講習会（8月3日）：県立図書館（オンライン併用）（70名参加）
  - (3) 県図書館協会図書館職員研修会（11月10日）：県立図書館（オンライン併用）（40名参加）
- 【刊行物】**
- (1) 愛媛県立図書館報「らいぶらり えひめ」発行（10月）
  - (2) 「お堀の図書館」発行（10回/年）
  - (3) 「探検しよう！本の国 2024」 3,000部発行（3月）
  - (4) 「子どもとたのしむ絵本の時間 小学5・6年生と一緒に読みたい絵本」 2,000部発行（3月）

#### ◇事業の成果

県民の図書館として、多様な資料を収集し、図書の貸出しやレファレンス等の充実により県民への直接的なサービスの向上に努めるとともに、県内の公共図書館等を支援し、かつ相互に連携を図ることで、県民の課題解決や調査研究等に貢献した。

### **【子ども読書活動推進事業】（社会教育課）〔再掲：P85～86 参照〕**

